

Voice...7

2026



top 「持続可能な社会を支える化学工学と危険物」

東北大学大学院工学研究科 化学工学専攻 教授 北川 尚美

こだま 「～140周年を迎える日本最古の農業高校～危険物取扱試験の取り組み」

宮城県農業高等学校

支部の広場

福井県支部からお届け



「消太」



表紙によせて 福井県支部からお届け



熊川宿 (若狭町) / 表紙上段

今年、若狭の鯖は民放のテレビドラマ「サバ缶、宇宙へ行く」で全国的に注目を集めています。若狭は、古代から「御食国(みけつくに)」として、塩や海産物を京の都に運び、都の食文化を支えてきました。鯖も若狭を代表する食材の一つであり、若狭と京を結ぶ道は、たくさんの鯖が運ばれたことから「鯖街道」と呼ばれてきました。熊川宿は滋賀との県境近くに位置する「鯖街道」を代表する宿場町です。江戸時代には200戸の建物がひしめき合い、1日千頭もの牛馬が行き交ったと言われていました。歴史ある街並みは国の「重要伝統的建造物群保存地区」にも選定されています。

福井県立恐竜博物館 (勝山市) / 表紙下段

長い間、日本では、恐竜化石は出ないと言われていましたが、1989年、勝山市の手取層群北谷層の崖で前期白亜紀のワニの化石が見つかりました。これをきっかけに、今なお続く大規模な恐竜化石の発掘調査が始まり、その成果を県内外にアピールするため、2000年にこの博物館がオープン。地元で発掘された獣脚類やイグアノドン類の化石、復元された実物骨格を見ながら、地球の科学や恐竜の世界に触れることができる世界屈指の壮大なスケールの自然史博物館です。

①丸岡城(坂井市)

丸岡城は1576年に柴田勝家の甥・柴田勝豊によって築かれました。天守が江戸時代以前に築かれ、今なおその姿を残すのは日本全国で12城のみ。なかでも丸岡城は、自然のままの石を積み上げた石垣のほか、全部石瓦で葺かれた屋根など、全国的にも稀な古い建築様式をもつお城です。国の重要文化財に指定されています。別名「霞ヶ城」とも呼ばれ、春に満開の桜に包まれる様は、まさに薄紅色の霞に包まれたようです。

②水島(敦賀市)

水島は敦賀半島の先端に浮かぶ小さな無人島です。透明度の高い水質と美しい白砂が特徴で、「北陸のハワイ」とも呼ばれています。海水浴シーズンには、島への渡し船が毎日運航しており、家族連れやカップルが多く訪れます。敦賀半島には、この水島のほかにも景勝地が点在し、水島の対岸に位置する「色が浜」もその一つです。松尾芭蕉は「奥の細道」の旅で、夏が過ぎた頃にこの浜を訪れ、「寂しさや須磨にかちたる浜の秋」という句を残しています。

③紫式部公園(越前市)

源氏物語の作者・紫式部が生涯でただ一度、都を離れて暮らしたのが、当時、越前国府があった越前市(旧武生市)です。越前国司となった父・藤原為時とともに訪れ、一年余りを過ごしたと言われていました。これを記念してつくられたこの公園は、全国でも珍しい寝殿造の庭園で、精密な時代考証のもとで作庭されており、平安絵巻に描かれた雅な世界に浸ることができます。園内には「金色の紫式部像」が佇み、式部の視線をたどれば、「越前富士」と呼ばれる日野山を望見できます。

④明通寺(小浜市)

古くから日本海側の玄関口として、大陸から様々な文化が伝来し、都とのつながりが深かった若狭小浜は、貴重な神社仏閣が数多く残り、「海のある奈良」とも言われています。深山幽谷の地に佇む明通寺はその若狭小浜を代表する古刹の一つです。大同元年(806年)、坂上田村麻呂によって創建されたと伝えられています。現存する本堂と三重塔は鎌倉時代中期(13世紀)の建立で、建造物として国宝にも指定されています。真言宗御室派。山号は桐山(ゆずりさん)。本尊は薬師如来。

002

top

「持続可能な社会を支える化学工学と危険物」

東北大学大学院工学研究科

化学工学専攻 教授

北川 尚美

004

こだま

～140周年を迎える日本最古の農業高校～危険物取扱試験の取り組み

宮城県農業高等学校 農業科

教諭 赤井澤 徹

006

合格体験記

宮崎県立宮崎工業高等学校

化学環境科 3年

中田 廉太郎

008

支部の広場

福井県支部からお届け



表紙と表紙裏に掲載した写真の観光スポットは
上記福井県内に所在します。

010

業務情報

令和7年度事業報告及び決算

令和7年度の試験・検定実施結果について

令和7年度の免状作成等の状況について

032

チャレンジ!乙種危険物取扱者

(第11回)『第4類の危険物の一般的性状』について

033

topic

034

業務報告

4・5月の試験実施結果・免状作成状況

7 Voice...

消防試験研究センターだより

2026 July vol.416

～持続可能な社会に向けた取組と化学工学～

一方で、現在の燃料には非常に厳しい品質規格があります。燃料中に不純物や水分が残っていると、エンジンの不調や故障につながる可能性があるためです。そこで、再生可能資源から燃料を作るだけでなく、「大量に」「安定して」「安全に」製造することが重要になります。この「大量に・安定して・安全に作る」ために重要な役割を果たすのが、私の専門である「化学工学」です。化学工学とは、化学産業を支える基盤技術を体系化した学問です。反応、分離、熱、流れなどを組み合わせ、実験室で生まれた技術を、工場で大量生産できる形へと発展させる役割を担っています。本稿では、現在注目されているバイオ燃料を例に、持続可能な社会を支える化学工学と安全の役割について考えます。

～“作れる”だけでは普及しない～



東北大学大学院工学研究科
化学工学専攻 教授

一方、燃料の性質は、「炭素のつながり方」によって大きく変わります。例えば、バイオエタノールは炭素数2の

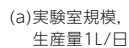


図1 東北大で開発したイオン交換樹脂法によるバイオ燃料製造装置

小さな分子ですが、ジェット燃料では炭素数8~16程度の成分が中心になります。そのため、短い分子をつなげるのか、あるいは植物油のような長い分子を分解するのか、といった様々な製造方法が検討されています。このように、燃料製造には化学反応だけでなく、分離や精製、安全管理まで含めた総合的な技術が必要となります。実際に社会で利用するためには、研究室レベルの技術を、安全に運転できる実設備へと発展させなければなりません。

3 危険物とスケールアップ ～安全を前提とした技術開発～

私はこれまで、バイオ燃料製造技術の研究開発を進める中で、実験室レベルから実証設備レベルへのスケールアップにも取り組んできました(図1)。その中で強く実感したのが、「安全を前提とした技術開発」の重要性です。実験室では、ビーカーやフラスコを用いて少量の燃料を作ることができます。しかし、社会で利用するためには、何百倍、何千倍という規模で製造しなければなりません。その結果、小規模では目立たなかった安全上の課題が現れてきます。実験室では数百mL程度だった可燃性液体も、装置を大型化すると数百L、数千Lという規模になります。それに伴い、保管方法や換気、静電気対策、火気管理など、考慮すべき項目が一気に増えていきます。当初は、法令や危険物規制は研究開発の制約のようにも感じました。しかし実際には、それらは過去の事故や経験を踏まえて整備されてきた「安全に社会で使うための知

恵|であることを実感しました。

アルコールや燃料は可燃性を持つため、保管量や設備規模によって、危険物に関する法令や安全対策が必要になります。そのため、原料や製品の性状、取扱量、設備の配置、作業手順などを一つ一つ確認しながら、装置設計を進める必要があります。私自身、研究室での基礎研究だけではなく、実際に事業者の方々と装置開発や運転を進める中で、「良い技術」であるだけでは実用化には至らない、ということ学びました。安全に扱えること、安定して運転できること、利用者が安心して使えること、それらが揃って初めて、新しい技術は広く活用されるようになります。危険物取扱や安全管理は、そのための重要な基盤です。

4 おわりに ～持続可能な社会を支える人材へ～

危険物取扱や安全管理は、単なる制約ではありません。安全が確保されているからこそ、新しい燃料や新しいプロセスが社会に広がっていきます。現在、世界ではエネルギー問題や環境問題がますます複雑化しています。その中で、化学、エネルギー、安全を支える人材の重要性は、今後さらに高まっていくと考えます。持続可能な社会の実現には、多くの技術者や実務者の力が必要です。本誌の読者の皆様にも、危険物や安全に関する知識が、未来の社会を支える大切な基盤となっていることを感じていただければ幸いです。



自啓

自らの道を切りひらく

宮城県農業高等学校

～140周年を迎える日本最古の農業高校～ 危険物取扱試験の取り組み

赤井澤 徹（あかいざわ とおる）
宮城県農業高等学校
農業科 教諭

学校概要と沿革

本校は明治18年（1885年）仙台長町に宮城農学校として開校した創立141年を誇る歴史と伝統のある農業高校です。昭和52年（1977年）自然環境に恵まれた名取市下増田広浦に移転をしましたが、平成23年（2011年）の東日本大震災により、平成30年（2018年）に現在の名取市高館に移転しました。これまで2万3千名以上の卒業生を輩出してきた伝統ある名門校です。

教育目標

校訓「自啓」のもと、自然を愛し、心身ともに健康でたくましい生徒を育てる

- (1) 健康な心身づくりに努める生徒
- (2) よく考えて行動する生徒
- (3) 堂々と意見を述べる生徒
- (4) 創意工夫に努める生徒
- (5) 進んで勤務に励む生徒
- (6) 生きた技術を身につける生徒
- (7) 豊かな情操を身につける生徒

普通教科と農業教科などの学習を通して、農業に関する知識と技術と技能を習得させ、豊かな人間性と生きる力の育成を図り、将来、地域社会を担う有為な社会人の育成を目指しています。

重点努力目標

- (1) 学習指導要領に基づいた学力向上の推進
- (2) 志教育の推進と希望進路の達成
- (3) 寮教育で豊かな心と主体的に考え行動できる力を育成
- (4) 農業クラブ活動や部活動等を通して自主性や社会性を育成
- (5) DX教育の推進

- (6) 生徒指導の積極的な推進
- (7) 教職員の資質と能力を高める研修の充実
- (8) 開かれた学校づくりと危機対応を意識し安全・安心に配慮した教育環境の整備
- (9) 内部統制システムを効率的に運用した会計処理とコンプライアンス意識向上
- (10) 令和12年度日本学校農業クラブ全国大会宮城大会実施に向けての整備

学科紹介

農業科・園芸科・生活科・食品化学科・農業機械科の5学科が設置されています。各学科で専門的な知識と技術を習得します。資格においても各学科で取得可能な資格試験を推奨しています。以下、各学科の紹介です。

〈農業科〉畜産・作物

作物の栽培、家畜の飼育及び農業経営に関する知識と技術を習得させ、地域や社会の健全で持続可能な発展を担う農業経営者並びに職業人を育成することを目標にしています。また、農業クラブの大会においては、作物部門で全国最優秀賞を4連覇中であります。



〈園芸科〉露地野菜・施設野菜Ⅰ・施設野菜Ⅱ・草花・造園・果樹・バイオ

園芸作物の栽培及び農業経営に関する知識と技術を習得させ、地域や社会の健全で持続可能な発展を担う農業経営者並びに職業人を育成することを目標にしています。



〈生活科〉

生活科では野菜を中心とした栽培管理の学習。福祉や介護、食育、フードの専門分野を身に付けることができます。これに関係する資格も取得することができます。



〈食品化学科〉

食品化学科は、農産物や畜産物を加工までの知識と技術を習得することを目標にしています。さらに、「生命の最後」を美味しく仕上げるということに徹する大事なしごとをしています。衛生面や加工技術等の難しさも合わせて学ぶことができます。



〈農業機械科〉

農業機械の整備及び利用に関する知識と技術を習得させ、農業機械にかかわる業務に従事する者として人材育成を目標にしています。



部活動

部活動は、各部が目標を持ち日々活発に行われております。中でもボクシング部、ウエイトリフティング部、相撲部などは、全国大会常連であります。

◎運動部：硬式野球、サッカー、相撲、ボクシング、弓道（男女）、剣道（男女）、柔道（男女）、ソフトテニス（男

女）、卓球（男女）、陸上競技（男女）、バドミントン（男女）、バレーボール（男女）、バスケットボール（男女）、ウエイトリフティング（男女）

◎文化部：科学、合唱、茶道、書道、写真、吹奏楽、放送、和太鼓、美術

◎愛好会：軽音楽、測量

取得可能な資格・検定

- 危険物取扱者（甲種・乙種）
- 日本農業技術者検定（2・3級）
- ガス溶接技能講習 ● アーク溶接特別教育
- 玉掛け技能講習 ● 小型移動式クレーン運転技能講習
- フォークリフト運転特別教育 ● 技能士（造園）3級
- 技能士（フラワー装飾）3級
- 毒物劇物取扱者試験 農薬用品目
- 全商 ビジネス文書実務検定 ● 全商 情報処理検定
- 実用英語技能検定 ● 日本漢字能力検定
- 実用数学技能検定 ● 計算技術検定
- 料理検定 2・3級 ● 菓子検定 2・3級

危険物取扱者資格試験の取り組み

農業科・園芸科・食品化学科は、2年次に全員必修で受験させています。

農業機械という教科で機械に使われる燃料には、ガソリンと軽油・重油があり、性質や取扱方法について学ぶ機会があります。その中で得た知識を資格取得まで結びつけようと合格を目指し、スキルアップに取り組んでいます。本校は、12月に1度目で丙種を受験し、3月の2度目に丙種および乙種4類の受験をしている者もいます。12月の1度目で合格した者は、3月に乙種4類を挑戦しています。その後も希望者については、特定試験でなく試験が開催されている会場で受験をする者もいます。授業で学んだことの延長で資格取得できる喜びや達成感を1人にでも多く感じてもらい、将来活かしてもらいたいです。

最後に

本校は創立141年を誇る歴史と伝統のある日本最古の農業高校です。

2011年3月11日の東日本大震災では壊滅的な被害を受け、学習環境を失ったものの、その後全国から多くの支援を受け、現在の地に移り学習環境が整備されました。震災から15年が経過したものの、たくさんの方々から支援いただいたことの感謝を忘れずに、今後も生徒が危険物取扱者資格試験などの資格試験に取り組める環境をつくり、生徒が日々挑戦し続けていけるように支援していきます。

合格 記 合体



中田 廉太郎 なかだ れんたろう

宮崎県立宮崎工業高等学校
化学環境科 3年

甲種危険物取扱者合格までの道のり

1 受験のきっかけ

私は高校生のうちに何か大きな資格を取りたいと思い、危険物取扱者甲種試験に挑戦しました。もともと工業系の勉強に興味があり、最初は危険物乙種第4類の勉強から始めました。第4類はガソリンや灯油など、普段の生活でもよく耳にする危険物が多く、危険物の基礎を学ぶきっかけになりました。最初は専門用語も多く苦労しましたが、問題を繰り返し解くことで少しずつ理解できるようになり、無事に合格することができました。

その後はさらに知識を増やしたいと思い、乙種第1類、第3類、第5類にも挑戦しました。第1類や第3類では、それぞれ危険物の特徴や性質が異なり、覚える内容も増えたため大変でした。特に第5類は覚えることが多く、最初に受験したときは不合格になってしまいました。そのときはとても悔しく、「ちゃんと勉強したつもりでも、理解できていなければ意味がない」と感じました。しかし、その経験があったことで勉強方法を見直し、「次は絶対に合格したい」という気持ちが強くなりました。そして、間違えた問題を何度も解き直し、苦手分野を中心に復習を続けた結果、再受験で合格することができました。この経験を通して、継続して努力することの大切さを学ぶことができました。

2 甲種への挑戦

乙種を複数取得する中で、危険物についてもっと深く学びたいと思うようになり、最終的に甲種に挑戦することを決めました。甲種は乙種と比べて範囲が広く、難易度も高いと聞いていたので、最初はとても不安でした。特に私は学校と部活動を両立しながら勉強しなければならなかったため、勉強時間を確保することが大変でした。部活が終わって家に帰ると疲れていて、「今日は休みたいな」と思う日もたくさんありました。それでも、少しでも机に向かうことを意識して、毎日勉強を続けるようにしました。平日は1~2時間、休

日は3時間以上勉強することを目標にして、自分なりのペースで進めました。

最初に取り組んだのは、基礎をしっかりと固めることでした。参考書を何冊も使うより、1冊を繰り返し勉強した方が自分には合っていると思い、同じ問題や内容を何度も復習しました。最初は覚えたつもりでも、数日後には忘れていることも多く、危険物の勉強は継続が大事だと感じました。

特に苦労したのは「物理・化学」の分野です。計算問題が多く、最初は問題文を読んでも何を求めればいいのか分からないことがありました。モル計算や熱量計算などは特に苦手で、問題を解くのにかなり時間がかかっていました。しかし、苦手だからといって避けていると絶対に合格できないと思い、基礎問題からやり直しました。公式をただ暗記するだけでなく、「なぜこうなるのか」を理解することを意識して勉強しました。また、分からないところは学校の先生に質問したり、すでに甲種に合格している友達に教えてもらったりしました。自分一人では理解できなかった問題も、人に教えてもらうことで理解が深まりました。少しずつ問題が解けるようになると、自信もついてきました。

一方で、「法令」や「性質・消火」は暗記が中心でした。指定数量や危険物ごとの特徴、消火方法など、覚えるこ





とが多くて最初はかなり大変でした。私は通学時間や休み時間を使って単語帳やノートを見返し、スキマ時間を活用して勉強していました。また、間違えやすい部分は自分でノートにまとめて、何度も見返すようにしていました。短い時間でも毎日繰り返すことで、少しずつ覚えられるようになったと思います。

3 資格試験で苦勞したこと

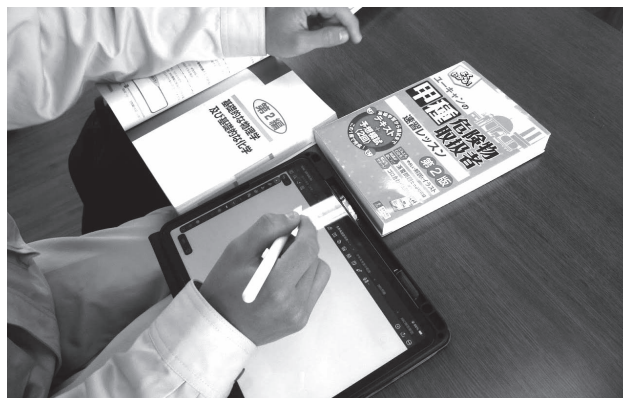
資格勉強で特に苦勞したことは、学校生活、部活動、勉強の両立です。部活が終わった後は疲れて眠くなることも多く、「今日は勉強しなくてもいいかな」と思うこともありました。しかし、乙種第5類で一度不合格になった経験があったため、「同じ後悔はしたくない」と思い、少しずつでも勉強を続けました。その結果、毎日机に向かう習慣が付き、以前より集中して勉強できるようになったと思います。

4 試験前

試験の1週間前からは、過去問題を中心に勉強しました。本番と同じように時間を計りながら解くことで、問題を解くスピードや時間配分にも慣れることができました。最初は時間が足りなくなることもありました。最初は時間が足りなくなることもありました。何回も解いていくうちに少しずつ早く解けるようになりました。また、間違えた問題はそのままにせず、必ず解説を読んで理解するようにしました。特に苦手な問題は何度も解き直し、同じミスを繰り返さないように意識しました。

5 試験当日

試験当日はとても緊張しましたが、「ここまで頑張ってきたから大丈夫」と自分に言い聞かせ、落ち着いて問



題を解くことを意識しました。特に計算問題は焦るとミスしやすいため、途中式を書きながら丁寧に解き進めました。

試験が終わった後は、「できた問題もあるけど、間違えたかもしれない」という不安があり、合格発表までは落ち着かない日が続きました。そして、結果発表の日に自分の受験番号を見つけたときは、本当に嬉しかったです。今まで努力してきたことが結果につながり、大きな達成感を感じました。また、「継続して努力することが大切」と改めて実感しました。

5 最後に

今回の甲種試験への挑戦を通して、勉強だけではなく、努力を継続することの大切さや、あきらめずに取り組むことの大事さを学ぶことができました。学校生活や部活動との両立は大変でしたが、その経験も含めて自分自身の成長につながったと思います。今後は、危険物だけでなく高圧ガスやボイラーなど、さらに多くの資格取得にも挑戦していきたいと考えています。そして、今回の経験をこれからの学校生活や将来の仕事にも生かしていきたいです。

1. はじめに(福井県の概要)

福井県は日本海側の北陸地方に位置しています。嶺北地方と嶺南地方に区分され、古来の国名では、嶺北と敦賀市が「越前」、美浜町から西の嶺南が「若狭」に当たります。

県内は、総延長400kmを超える長い海岸線が続いています。沖合は、対馬海流(暖流)とリマン海流(寒流)がぶつかる好漁場となっており、毎年冬場に水揚げされるズワイガニ(越前がに)はこのような海域に生息し、全国的に有名な最高級ブランド品です。

海から背後に目を転じれば、嶺北には白山に続く奥越の山並み、嶺南には滋賀や京都との県境の峰々が連なっています。その山々からの水は豊富な水資源を育み、これが米や日本酒、蕎麦などの美味しさに繋がっており、日本一有名なお米「コシヒカリ」は本県で誕生した品種です。

2. 支部の状況

当支部はJR福井駅から北へ1.4kmに位置する福井県福井合同庁舎の最上5階にあり、窓からは、東に奥越の山並みが遠望でき、南には福井県庁舎や福井駅前の高層ホテルなど、福井市中心部の眺望が間近に広がっています。この合同庁舎も築60年を経過し、老朽化が進んでいますが、8年前に耐震化工事とトイレ等のリニューアルは済ませています。玄関前に駐車スペースは広くあり、ほとんどの来訪者は車利用です。同フロアには一般社団法人福井県防災安全協会も入居し、講習受講や免状申請など関連する業務で連携を図っています。

職員は、支部長、主事、専門員、臨時職員の4名です。職員一同、来訪や電話での問い合わせ等には明るく親切な対応を心掛けるとともに、申請受け付けや試験実施、免状交付などでは、厳正・迅速・効率的な事務処理に努めています。

3. 試験業務の概要

【危険物取扱者試験】

一般試験は毎年6月、10月、2月に、2回ずつ実施しています。特定試験も概ね同月に刑務所1カ所と7つの実業系高校で実施し、6月には県消防学校、国立福井工業高等専門学校、石油販売等の会社でも行っています。

申請者数については、令和3年度は前年のコロナ禍による受験者減の揺り戻しで増えましたが、その後は減少傾向が続いています。

申請者数減少の主な要因は、特に高校生の申請減が大きく影響しており、これは少子化という日本全国で見られる趨勢によるものと思われますが、その他にも、最近高校生を採用する事業者が資格取得を求めない傾向があり、それらに伴い、生徒の資格取得に対するモチベーションも低下しているとの実情を高校から伺っています。

このように、今後も申請者数を増やすのは難しい状況ではありますが、高校の先生方とのコミュニケーションに努めて、特定試験を適正・円滑に実施していくことで、危険物取扱者制度の土台を支えていきたいと考えています。

なお、電子申請については、全体では約57%となっていますが、高校生を除くと79%と堅調に増加しています。これは高校をはじめとした特定試験において、教員など担当の方が申請を取りまとめることから、書面申請を選ぶ傾向にあるためです。

表1 危険物取扱者試験受験申請者数の推移 (単位:人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
甲種	263	187	195	215	173
乙種	3,708	3,142	3,151	3,004	2,564
うち乙種第4類	2,807	2,493	2,535	2,426	2,060
丙種	553	562	482	409	382
合計	4,524	3,891	3,828	3,628	3,119
うち高校生	1,741	1,469	1,431	1,057	902
比率(%)	38.5	37.8	37.4	29.1	28.9
うち電子申請	1,418	1,373	1,421	1,840	1,768
比率(%)	31.3	35.3	37.1	50.7	56.7

【消防設備士試験】

消防設備士の一般試験は8月と2月の年2回実施しており、申請者数は近年横ばい傾向です。なお、令和6年度に増加したのは、試験手数料が改定になる前の6月(申請受付は改定前の4月)に追加で行い、年3回実施したことが要因です。

特定試験は福井職業能力訓練センター(福井刑務所)において、年2回実施しています。

電子申請は特定試験の割合が少ないこともあり、コンスタントに増加しています。

表2 消防設備士試験受験申請者数の推移 (単位:人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
甲特	7	6	10	16	12
甲種(甲特除く)	367	335	354	447	385
乙種	557	448	417	553	468
合計	931	789	781	1,016	865
うち電子申請	297	275	301	672	670
比率(%)	31.9	34.9	38.5	66.1	77.5

【試験監督員の状況】

当支部の試験監督員は、「主任試験監督員」と「試験監督補助員」に分けて登録しており、主任試験監督員は、主に会場責任者となり試験実施に関する説明等を担当し、試験監督補助員は、会場での受け付け、問題集の配付、受験票写真の本人確認等を担当してもらっています。

主任試験監督員の登録は現在15名。全員が県職員OBであり、歴代支部長が現役時代の伝手などで依頼してきました。試験監督補助員は現在27名。主任試験監督員に比べて若い方が多く、支部職員の人的ネットワークなどで登録を募っています。

年度の第1回目の試験前には、新たに監督員登録をしてくれた方々を対象に監督業務に関する研修を実施するとともに、試験当日は試験前と試験後において監督員全員が一堂に会した事前打合せ会と事後の反省会を開き、当日の適切な試験実施と今後の改善に繋げています。

主任試験監督員は70歳を超えた方もいて、新たな監督員の確保が課題となっていますが、公務員の定年延長等により支部長知己の60歳を超えた多くの者が勤務を継続している現状もあり、今後、声掛けの対象をどのように広げていくか検討を要するところです。

4. 免状業務の概要

免状交付件数の推移は表3のとおりであり、令和6年度の消防設備士の試験追加実施による新規交付増を除けば、減少の一途を辿っています。

写真書換え未了者へのお知らせについては、毎年6月中旬に対象者を抽出し、お知らせハガキを発送しています。令和7年度は、危険物取扱者が発送数1,621件に対し、2か月後までに書換えを実施した者が346人(発送から約2か月後)で、21.3%、消防設備士が発送数264件に対し、56人、21.2%となっています。

その他、書換えに関する周知としては、(一社)福井県防

表3 免状交付件数の推移 (単位:件)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
危険物取扱者	新規	1,768	1,331	1,183	1,260
	本籍等	24	15	19	25
	写真	1,324	1,306	1,237	1,191
	再交付	137	125	139	125
	計	3,253	2,777	2,578	2,601
消防設備士	新規	312	261	229	280
	本籍等	1	0	2	3
	写真	161	145	146	170
	再交付	8	8	14	11
	計	482	414	391	464

災安全協会が実施する講習会に当支部職員が出向き、未了者に対し申請書を配布するなどして、手続きの実施を呼び掛けています。

免状交付手数料の納付については、令和7年4月に福井県証紙が廃止されたため、現在は、県が発行する納付書を使い金融機関やコンビニエンスストアで納めてもらうか、スマホ等から県の「手数料納付システム」にアクセスして払い込んでもらう二通りの方法で運用しています。

5. おわりに

人口は73万人(全国順位43位)、県民総生産額は3兆7千億円(同41位)と小柄な福井県ではありますが、一般財団法人日本総合研究所が2年に一度公表している「全47都道府県幸福度ランキング」では、6回連続で総合1位となっています。また、旧経済企画庁が毎年公表していた「豊かさ指標」では、1994年から5年連続で全国1位に輝いていました。

これらの背景として個々の指標を見ますと、共働き率、持ち家比率、三世帯同居比率、平均寿命、合計特殊出生率等がいずれも全国トップクラスにあり、福井県内の家族は、多世代同居や親の近隣に居住することで支え合い、一家総出で働くことで、経済的・文化的豊かさを享受していると言われています。

そして、このような本県の豊かさと高い幸福度を支えているのは、第一には地域の安全・安心であり、危険物取扱者や消防設備士の方々の存在と働きは、本県の産業経済活動と県民生活の安全に大きく貢献しています。当支部もこれら制度を通して、県民の安全・安心な暮らしの実現に微力ながら役立っているという自覚と責任感をもって、今後も日々の仕事に邁進したいと考えています。

業務情報

令和7年度 事業報告及び 決算

事業報告書

第1 概 況

1 個人情報保護対策の充実等

令和6年度における「個人情報の漏えいに係る再発防止検討委員会」の結果等を踏まえ、誤操作に起因する事故を抑止するため、業務情報システムの機能改修や研修の充実等を行った。併せて、情報セキュリティポリシーについて、最新のガイドライン等に則った内容への見直しを実施した。

2 試験事業の状況

(1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験の受験申請者数は353,604人で、令和6年度(357,126人)から3,522人減少(△1.0%)した。

令和7年度は、令和6年度と比較し若干減少することとなった。

(2) 消防設備士試験

消防設備士試験の受験申請者数は133,457人で、令和6年度(116,461人)から16,996人増加(+14.6%)した。

令和7年度の受験申請者数は、過去最多となった。

(3) 予防技術検定

予防技術検定の受験申請者数は6,476人で、令和6年度(7,510人)から1,034人減少(△13.8%)した。

3 免状事業の状況

免状業務は、全ての都道府県と受託契約して、免状作成等の事務を行うとともに、38都道府県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行った。

免状作成等の処理件数は、新規免状の作成、免状の書換え(写真書換えを含む)、再交付免状の作成を含めて、危険物取扱者は232,018件で、令和6年度(237,881件)から5,863件減少(△2.5%)し、消防設備士は46,268件で、令和6年度(41,186件)から5,082件増加(+12.3%)した。

危険物取扱者は4年連続で申請件数が減少しているが、消防設備士については4年ぶりに増加に転じている。

なお、免状申請件数の増減は、受験申請者の受験率及び合格率の影響も受けるものである。

第2 個別的事業

1 試験事業

(1) 危険物取扱者試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数 (単位:回)

	甲種	乙種							丙種	合計
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	小計		
当年度	396	441	437	470	988	459	454	3,249	480	4,125
前年度比	+1	+6	△7	+1	△39	△1	△13	△53	△8	△60

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
当年度	353,604	311,230	119,136	38.3%
前年度比	△3,522	△5,071	△2,966	△0.3ポイント

(2) 消防設備士試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

① 甲種 (単位:回)

	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	合計
当年度	119	142	130	132	161	129	813
前年度比	+2	+4	+4	+4	+8	+5	+27

② 乙種 (単位:回)

	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合計
当年度	131	117	117	160	124	172	141	962
前年度比	+6	+2	△2	+10	+4	+9	+1	+30

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
当年度	133,457	100,198	35,514	35.4%
前年度比	+16,996	+11,913	+5,636	+1.6ポイント

(3) 予防技術検定を令和7年12月6日に全都道府県で、次のとおり実施した。

		受験申請者数(人)	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率
防火査察	当年度	3,303	3,106	1,876	60.4%
	前年度比	△519	△524	+24	+9.4ポイント
消防用設備等	当年度	1,678	1,549	740	47.8%
	前年度比	△297	△319	△286	△7.1ポイント
危険物	当年度	1,495	1,404	872	62.1%
	前年度比	△218	△209	+49	+11.1ポイント
合計	当年度	6,476	6,059	3,488	57.6%
	前年度比	△1,034	△1,052	△213	+5.6ポイント

- (4) 電子申請者数は、次のとおりであった。

		電子申請者数(人)	受験申請者数(人)	電子申請率
危険物取扱者	当年度	248,913	353,604	70.4%
	前年度比	+27,067	△3,522	+8.3ポイント
消防設備士	当年度	112,780	133,457	84.5%
	前年度比	+32,067	+16,996	+15.2ポイント
合 計	当年度	361,693	487,061	74.3%
	前年度比	+59,134	+13,474	+10.4ポイント

- (5) 令和7年11月に判明した「危険物取扱者試験における問題誤り」及び令和8年1月に判明した「消防設備士試験における実技試験問題の誤植」について、それぞれ受験者をはじめとする関係者に対してお詫び等の対応を行うとともに、再発防止策を講じることとした。

- (6) 過去に出題した試験問題の公開について、令和7年5月20日に「試験問題の公開に係る検討委員会」において審議し、令和7年6月に、ホームページで公開している過去の出題問題の追加・更新を行った。

この結果、令和7年度末現在、危険物取扱者試験については180問、消防設備士試験については93問を公開している。

- (7) 支部試験実施状況調査を4支部において実施した。
(実施した支部) 北海道、埼玉県、香川県、鹿児島県

2 免状事業

- (1) 全都道府県の委託を受け、新規、書換え(写真書換えを含む。)及び再交付免状の作成を行うとともに、免状データベースに登録した。

ア 免状作成等の処理件数

(単位:件)

		新規交付	書換え		再交付	合計
			写真	写真以外		
危険物取扱者	当年度	114,810	105,718	1,715	9,775	232,018
	前年度比	△2,827	△2,769	△124	△143	△5,863
消防設備士	当年度	32,238	12,936	315	779	46,268
	前年度比	+4,204	+962	△35	△49	+5,082
合　　計	当年度	147,048	118,654	2,030	10,554	278,286
	前年度比	+1,377	△1,807	△159	△192	△781

※書換え(写真以外)については、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請を除いた件数

- イ 免状データベースの登録件数の累計は、次のとおりとなった。

	登録件数の累計(件)
危険物取扱者	8,704,551
消防設備士	1,212,036
合 計	9,916,587

- (2) 38都道府県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行い、91,084人(危険物取扱者83,046人、消防設備士8,038人)に通知し、17,988人(19.7%)が写真書換えを申請した。

(受託都道府県)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- (3) 都道府県との覚書により、免状データベースへの講習履歴の収録を次のとおり行った。

	講習履歴の収録件数(件)
危険物取扱者	206,414
消防設備士	86,311
合 計	292,725

3 試験業務の全般的な見直しと支部業務の集中化

- (1) 令和6年度における事故事例を踏まえた対応策について
令和6年度における「個人情報漏えいに係る再発防止検討委員会」の結果等を踏まえ、以下の事項について対応を行った。
- ア 業務情報システムの機能を再検証し、誤操作に起因する事故を抑止するため、業務情報システムの機能改修を行った。
 - イ 支部の新たな担当者等を対象に業務情報システムと同等の機能を持つ疑似操作環境を用いたシステム操作トレーニングを実施した。
 - ウ 的確な業務遂行に資するよう主任・主事等を対象とした研修の充実強化を図った。
 - エ 情報セキュリティポリシーについて、最新のガイドライン等に則った内容への見直しを実施した。
- (2) 電子申請の推進について
受験申請の原則電子申請化を進めることにより支部の事務作業の簡素化と事務手続きの一本化を推進した。
- (3) 本部と支部との一層の情報共有について
各支部との意見交換を密にし情報を共有し、支部間における事務作業の標準化に努めた。

4 企画研究事業

- (1) 業務情報システムについて
令和6年度に実施した電子申請機能増強に加えて、試験手数料支払い手段の多様化等により、受験者の利便性向上を図った。
- ア 電子申請における試験手数料支払い手段として、コンビニエンスストアでの払込番号決済、クレジットカード及びペイジーに加えてウォレット決済を利用できるようにした。
 - イ 書面申請における試験手数料支払い手段として、郵便局・ゆうちょ銀行の振替払込受付証明書によるもののほかに、電子申請と同様の手段を選択できるようにした。
 - ウ 予防技術検定に係る受験申請等に係る事務を電子化した。
 - エ 業務情報システム端末機器の定期更新を行った。
- (2) 調査研究事業について
免状交付申請事務のデジタル化について、規制改革実施計画(令和4年6月7日閣議決定^{※1})及び令和7年の地方からの提案等に関する対応方針(令和7年12月23日閣議決定^{※2})を踏まえ、必要な情報収集を行った。
- ※1 同実施計画において「危険物取扱者免状のデジタル化の実現等を検討し、オンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。」とされている。
- ※2 同対応方針において「危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付等(13条の2及び17条の7)に係る手続については、国家資格等情報連携・活用システムの活用を含め、免状の交付事務の更なる効率化及び国民の利便性向上を図る観点から、都道府県の意見を踏まえつつ、具体的な方策等について検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」とされている。
- (3) 受験促進事業について
各支部による地域特性分析に基づく方針策定や具体策に関するノウハウ共有などを継続的に行った。
- また、事業の実績を総括、検証し、将来に向けた受験者確保策のあり方を検討した。
- ア 工業高等学校等対策
特定試験の促進・個別高等学校対策のほか、地域の状況を反映した受験者確保策を講じた。
 - イ 消防職員、大学、自衛隊対策
特定試験の実施拡大等を中心に、受験者確保策を講じた。

- (4) 資格取得指導等に取り組まれている学校、事業所、指導者等に対する感謝状の贈呈について
危険物取扱者や消防設備士の資格取得に積極的に取り組まれている高等学校、高等専門学校、大学、専修学校及びその指導教諭、事業所及びその資格取得支援担当者等に対して、その尽力をたたえ表彰した。
- (5) 個人情報保護について
個人情報取扱事業者として、個人情報の厳格な取扱い、管理・監督の更なる徹底を図るとともに、業務情報システム及び事務管理システムのセキュリティの確保・向上に努めた。
- (6) 広報事業について
- ア 資格制度に関する広報
「試験・検定のご案内パンフレット」の他、広報ターゲットを明確にした「大学生及び高校生向け受験促進パンフレット」、「資格試験広報ポスター」、「写真書換え啓発ポスター」を作成するとともに、高等学校、高等専門学校、大学、専修学校、事業所、都道府県及び消防機関等に配布し資格制度の周知を図った。
また、各種イベントでの広報や消防関係専門誌・教育関連の新聞等に広報記事を掲載することにより、資格取得や免状書換え等の周知を図った。
- イ 広報誌「消防試験研究センターだよりVoice.」の発行
危険物施設等に係る災害事故等の防災対策の研究成果や現状、防火防災に関する取組等について経験者や研究者による解説並びに受験合格者による体験談等を掲載し、誌面の充実に努めた。
また、高等学校、高等専門学校、大学、専修学校、事業所、都道府県及び消防機関等に配布するとともに、当センターのホームページにも掲載した。
- ウ ホームページの活用と継続的改善
当センターのホームページでは、試験や検定に係る各種情報や電子申請などのオンライン機能のほか、広報資料・情報などを以下のように提供しているところであり、常に情報の鮮度を保つことに加え、利用者の視点に立った機能改善等についても継続的に行っている。
- ① 電子申請機能の提供
 - ② 試験実施日程、受験案内等の試験関連情報の提供
 - ③ 合格者受験番号の掲示
 - ④ 試験実施等に係る緊急情報の掲示
 - ⑤ 過去に出題された問題の公開
 - ⑥ 免状交付申請、写真書換え等の免状関連情報の提供
 - ⑦ その他広報情報等の提供・発信
- (7) 統計について
「令和6年度版危険物取扱者・消防設備士 試験・免状統計表」を作成し、消防庁及び都道府県等に配布した。

5 その他事業

- (1) 支部監査(実地監査)を10支部で実施し、書面による自己点検方式の監査を36支部で実施した。
(支部監査(実地監査)実施支部)
青森県、岩手県、群馬県、茨城県、新潟県、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、宮崎県
また、支部監査(実地監査)に合わせて近隣支部の経理担当者も参加した経理端末操作研修を実施した。
- (2) 全国支部長会議を、令和7年4月11日に開催し、個人情報保護の研修を実施するとともに令和7年度事業計画及び収支予算のほか、令和7年1月に発生した個人情報漏えい事故を踏まえた再発防止対策等について説明した。
また、新任支部長・副支部長研修を、令和7年4月4日・5日に本部及び中央試験センターで開催し、業務内容や支部長に期待することについて説明した。
秋にはブロック支部長会議を開催し、試験実施に係る留意事項や次年度の予算要求基準等について説明し、各支部から電子申請の利用向上のための課題等の報告を受けて意見交換を行った。

(ブロック支部長会議)

ブロック名	開催地	開催日
北海道・東北	岩手県	令和7年 9月 18日
関東・甲信越	栃木県	令和7年 10月 2日
中部	福井県	令和7年 10月 9日
近畿	奈良県	令和7年 11月 13日
中国・四国	山口県	令和7年 9月 25日
九州	福岡県	令和7年 10月 16日

- (3) 消防防災推進事業助成事業は、88事業に対して事業助成を行った。
- (4) 関係官庁、関係機関及び諸団体との連絡調整を行った。

第3 評議員会及び理事会の開催に関する事項

1 評議員会

第22回評議員会(令和7年6月24日(火)開催)

令和6年度決算の承認

理事の選任

田中敦仁氏、谷口由美子氏、長谷川彰一氏、原田俊一氏、山口英樹氏、吉田義実氏

監事の選任

千葉義弘氏

評議員の選任

辻佳子氏、長尾一郎氏、中林一樹氏、鳴田謙二氏、山本豊氏

令和6年度事業報告の報告

令和6年度公益目的支出計画実施報告書の報告

2 理事会

- (1) 第42回理事会(令和7年6月6日(金)開催)

理事長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)の職務執行状況報告

令和6年度事業報告の承認

令和6年度決算の承認

令和6年度公益目的支出計画実施報告書の承認

評議員会招集の決定

- (2) 第43回理事会(令和7年6月25日(水)開催)

理事長の選定

長谷川彰一氏

事務局長の任命

早川和一氏

理事長の事務局長事務取扱の承認(6月29日から同月30日までの間)

- (3) 第44回理事会(令和7年7月31日(木)開催)

理事長の選定

山口英樹氏

常務理事の選定

吉田義実氏

- (4) 第45回理事会(令和8年3月11日(木)開催)
- 理事長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)の職務執行状況報告
 - 令和8年度事業計画の承認
 - 令和8年度収支予算の承認
 - 役員等賠償責任保険契約の承認
 - その他事項の報告
 - 危険物取扱者試験における問題の誤りについて
 - 消防設備士試験における実技試験問題の誤植について

附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和7年度決算書

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	977,882,653	1,100,351,170	△ 122,468,517
未収金	55,259,370	56,751,957	△ 1,492,587
前払金	20,929,996	19,630,832	1,299,164
立替金	36,984	0	36,984
貯蔵品	16,413,014	19,922,332	△ 3,509,318
流動資産合計	1,070,522,017	1,196,656,291	△ 126,134,274
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	1,030,000,000	1,030,000,000	0
投資有価証券	1,500,000,000	1,500,000,000	0
基本財産合計	2,530,000,000	2,530,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	8,499,800	16,531,580	△ 8,031,780
退職給付引当資産	344,129,831	322,430,283	21,699,548
減価償却引当資産	643,439,099	563,108,621	80,330,478
特定資産合計	996,068,730	902,070,484	93,998,246
(3) その他固定資産			
建物付属設備	6,865,479	1,844,357	5,021,122
什器備品	233,396,234	35,572,928	197,823,306
ソフトウェア	63,855,905	166,022,932	△ 102,167,027
敷金	22,359,272	20,867,750	1,491,522
保証金	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	326,506,890	224,337,967	102,168,923
固定資産合計	3,852,575,620	3,656,408,451	196,167,169
資産合計	4,923,097,637	4,853,064,742	70,032,895
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	73,576,615	80,485,832	△ 6,909,217
前受金	15,210,216	18,364,576	△ 3,154,360
預り金	21,389,562	20,823,333	566,229
賞与引当金	62,035,096	65,427,361	△ 3,392,265
流動負債合計	172,211,489	185,101,102	△ 12,889,613
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	8,499,800	16,531,580	△ 8,031,780
退職給付引当金	344,129,831	322,430,283	21,699,548
固定負債合計	352,629,631	338,961,863	13,667,768
負債合計	524,841,120	524,062,965	778,155
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	128,500,000	128,500,000	0
指定正味財産合計	128,500,000	128,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(128,500,000)	(128,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	4,269,756,517	4,200,501,777	69,254,740
(うち特定資産への充当額)	(2,401,500,000)	(2,401,500,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(643,439,099)	(563,108,621)	(80,330,478)
正味財産合計	4,398,256,517	4,329,001,777	69,254,740
負債及び正味財産合計	4,923,097,637	4,853,064,742	70,032,895

業務
情報

information

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	13,476,963	11,993,314	1,483,649
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,931,965	513,198	1,418,767
受取試験手数料	2,675,953,400	2,596,634,000	79,319,400
危険物取扱者試験手数料	1,897,127,000	1,909,824,700	△ 12,697,700
消防設備士試験手数料	736,084,800	644,002,300	92,082,500
予防技術検定手数料	42,741,600	42,807,000	△ 65,400
受取免状受託料	472,730,061	475,821,158	△ 3,091,097
危険物取扱者免状受託料	375,171,022	387,889,231	△ 12,718,209
消防設備士免状受託料	82,823,460	74,643,922	8,179,538
写真書換促進業務受託料	12,268,847	10,900,060	1,368,787
免状交付申請用封筒配布等業務受託料	2,466,732	2,387,945	78,787
雑収益	86,180,204	64,790,529	21,389,675
受取利息	2,172,398	687,782	1,484,616
証紙等手数料	178,740	211,741	△ 33,001
電子申請払込手数料	76,303,190	62,601,630	13,701,560
免状交付等手数料徴収事務受託料	1,188,000	1,188,000	0
雑収益	6,337,876	101,376	6,236,500
経常収益計	3,250,272,593	3,149,752,199	100,520,394
(2) 経常費用			
事業費	3,063,023,095	2,942,439,981	120,583,114
役員報酬	21,801,006	22,992,644	△ 1,191,638
給料手当	1,022,376,174	986,803,998	35,572,176
法定福利費	162,007,131	156,303,157	5,703,974
福利厚生費	20,347,180	17,239,865	3,107,315
役員退職慰労引当金繰入額	2,924,180	2,924,880	△ 700
退職給付費用	76,661,217	52,252,661	24,408,556
賞与引当金繰入額	57,256,627	60,083,740	△ 2,827,113
試験監督員賃金	237,996,197	235,545,335	2,450,862
臨時雇賃金	31,932,063	30,823,384	1,108,679
諸謝金	11,200,533	7,916,851	3,283,682
事務所等賃借料	183,783,396	180,769,031	3,014,365
試験会場賃借料	135,823,781	126,652,620	9,171,161
事業負担金	12,800,000	12,800,000	0
リース料	30,193,342	27,715,142	2,478,200
光熱水料費	15,150,453	15,410,907	△ 260,454
通信運搬費	210,609,240	204,311,347	6,297,893
印刷製本費	166,240,094	168,349,667	△ 2,109,573
委託費	191,043,622	224,446,243	△ 33,402,621
保守管理費	56,893,725	61,236,298	△ 4,342,573
旅費交通費	18,158,577	22,946,127	△ 4,787,550
電子申請試験手数料収納費	54,619,128	47,390,313	7,228,815
消耗品費	97,171,249	57,375,593	39,795,656
会議費	2,842,304	3,203,906	△ 361,602
広告費	10,782,161	10,503,438	278,723
消防防災等推進事業助成金	30,217,210	32,260,949	△ 2,043,739
諸会費	631,212	662,305	△ 31,093
災害保険料	1,319,084	1,242,578	76,506
租税公課	36,023,160	30,540,274	5,482,886
減価償却費	150,920,625	132,433,965	18,486,660
雑費	13,298,424	9,302,763	3,995,661

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	111,334,667	100,031,951	11,302,716
役員報酬	22,014,490	21,842,218	172,272
給料手当	42,176,628	34,771,526	7,405,102
法定福利費	8,172,069	6,829,408	1,342,661
福利厚生費	1,102,471	829,164	273,307
役員退職慰労引当金繰入額	2,979,040	2,828,640	150,400
退職給付費用	864,175	580,212	283,963
賞与引当金繰入額	4,778,469	5,343,621	△ 565,152
諸謝金	2,040,970	1,388,524	652,446
事務所等賃借料	14,102,184	14,102,184	0
リース料	1,025,147	747,276	277,871
光熱水料費	819,856	748,175	71,681
通信運搬費	945,945	957,439	△ 11,494
印刷製本費	453,915	632,637	△ 178,722
委託費	1,857,225	956,923	900,302
保守管理費	2,334,847	2,639,948	△ 305,101
旅費交通費	536,718	386,508	150,210
消耗品費	682,078	668,082	13,996
会議費	158,277	129,145	29,132
広告費	15,840	25,443	△ 9,603
諸会費	83,088	87,805	△ 4,717
災害保険料	180,400	177,308	3,092
租税公課	2,693,469	2,060,639	632,830
減価償却費	784,315	760,195	24,120
雑費	533,051	538,931	△ 5,880
経常費用計	3,174,357,762	3,042,471,932	131,885,830
評価損益等調整前当期経常増減額	75,914,831	107,280,267	△ 31,365,436
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	75,914,831	107,280,267	△ 31,365,436
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6,660,091	0	6,660,091
建物付属設備除却損	1	0	1
什器備品除却損	6,660,090	0	6,660,090
経常外費用計	6,660,091	0	6,660,091
当期経常外増減額	△ 6,660,091	0	△ 6,660,091
当期一般正味財産増減額	69,254,740	107,280,267	△ 38,025,527
一般正味財産期首残高	4,200,501,777	4,093,221,510	107,280,267
一般正味財産期末残高	4,269,756,517	4,200,501,777	69,254,740
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	128,500,000	128,500,000	0
指定正味財産期末残高	128,500,000	128,500,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,398,256,517	4,329,001,777	69,254,740

令和7年度の試験・検定実施結果について ―業務部―

当センターが令和7年度に実施した、危険物取扱者試験、消防設備士試験及び予防技術検定の実施結果は次のとおりです。

1 危険物取扱者試験及び消防設備士試験の実施結果の概要

危険物取扱者試験及び消防設備士試験の全国における試験実施回数及び受験申請者等の状況は(表1)のとおりです。

■ 表1 危険物取扱者試験及び消防設備士試験の実施結果 (単位:回,人)

年 度	区 分	危険物取扱者試験	消防設備士試験	合 計
令和5年度	試験実施回数	4,268	1,732	6,000
	申請者数	355,508	113,854	469,362
	受験者数	315,915	87,588	403,503
	合格者数	122,942	29,770	152,712
令和6年度	試験実施回数	4,185	1,718	5,903
	申請者数	357,126	116,461	473,587
	受験者数	316,301	88,285	404,586
	合格者数	122,102	29,878	151,980
令和7年度	試験実施回数	4,125	1,775	5,900
	申請者数	353,604	133,457	487,061
	受験者数	311,230	100,198	411,428
	合格者数	119,136	35,514	154,650
対前年度 (R7 - R6)	試験実施回数	- 60	57	- 3
	申請者数	- 3,522	16,996	13,474
	受験者数	- 5,071	11,913	6,842
	合格者数	- 2,966	5,636	2,670

2 危険物取扱者試験の実施状況

(1) 試験実施回数の状況(表2)

試験実施回数は4,125回で、前年度の4,185回に比べ60回減少しました。

■ 表2 危険物取扱者試験の実施回数 (単位:回)

年 度	甲 種	乙 種						丙 種	合 計
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
令和5年度	404	464	441	473	1,040	470	480	496	4,268
令和6年度	395	435	444	469	1,027	460	467	488	4,185
令和7年度	396	441	437	470	988	459	454	480	4,125
対前年度 (R7 - R6)	1	6	-7	1	- 39	- 1	- 13	- 8	- 60

(2) 種類別受験申請者数の状況 (表3)

受験申請者数は353,604人と、前年度に比べ3,522人の減少となり、全ての種類の申請者に減少傾向が見られます。

乙種第4類は、ガソリン、灯油、重油等の一般的な危険物の取扱い等に必要な資格であることから、種類別受験申請者数ではその数が256,468人(全体の72.5%)と最も多くなっています。

■ 表3 危険物取扱者試験の種類別受験申請者数の状況 (単位:人, %)

年 度	区 分	甲 種	乙 種						丙 種	合 計
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
令和5年度	申請者数	24,719	9,187	9,334	11,267	255,763	11,601	11,110	22,527	355,508
	構成割合	7.0	2.6	2.6	3.2	71.9	3.3	3.1	6.3	100.0
令和6年度	申請者数	25,218	8,717	9,829	11,432	256,812	11,810	11,246	22,062	357,126
	構成割合	7.1	2.4	2.8	3.2	71.9	3.3	3.1	6.2	100.0
令和7年度	申請者数	24,550	8,417	9,289	10,858	256,468	11,629	10,921	21,472	353,604
	構成割合	6.9	2.4	2.6	3.1	72.5	3.3	3.1	6.1	100.0
対前年度 (R7-R6)		-668	-300	-540	-574	-344	-181	-325	-590	-3,522

(3) 種類別合格率の状況 (表4)

全体の合格率は38.3%であり、前年度と比較すると、0.3ポイントの減少でした。

種類ごとの合格率を見ると、甲種が34.0%、乙種第4類が31.9%と、例年同様他の種類と比較して低い値となっています。

■ 表4 危険物取扱者試験の種類別受験者数・合格者数・合格率 (単位:人, %)

年 度	区 分	甲 種	乙 種						丙 種	合 計
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
令和5年度	受験者数	20,963	8,737	8,951	10,763	223,797	11,027	10,635	21,042	315,915
	合格者数	6,652	6,114	5,977	7,444	71,670	7,538	7,359	10,188	122,942
	合 格 率	31.7	70.0	66.8	69.2	32.0	68.4	69.2	48.4	38.9
令和6年度	受験者数	21,257	8,247	9,411	10,896	223,846	11,211	10,746	20,687	316,301
	合格者数	7,484	5,492	6,310	7,221	71,023	7,153	7,220	10,199	122,102
	合 格 率	35.2	66.6	67.0	66.3	31.7	63.8	67.2	49.3	38.6
令和7年度	受験者数	20,296	7,931	8,840	10,275	222,545	10,972	10,402	19,969	311,230
	合格者数	6,900	5,213	5,830	6,694	71,059	6,815	7,032	9,593	119,136
	合 格 率	34.0	65.7	66.0	65.1	31.9	62.1	67.6	48.0	38.3

(4) 職業別受験状況 (表5-1、表5-2)

受験申請者の職業別構成 (表5-1) を見ると、高校生が最も多く全体の19.1%を占めておりますが、前年度と比較すると高校生の受験申請者数は5,798人の減少、その構成割合も1.4ポイントの減少でした (前年度は73,193人 20.5%)。また、高校生の甲種受験申請者は542人 (前年度621人) でした。

平成27年度、令和2年度と比較 (表5-2) すると、高校生の受験申請者が、その人数、割合ともに大きく減少していることや、ガソリンスタンド従業員の受験申請者数が減少傾向にあることがわかります。

■ 表5-1 令和7年度危険物取扱者試験の職業別受験状況

(単位:人, %)

職業等	区分	甲種	乙種						丙種	合計	申請者の 構成割合
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類			
高校生	申請者数	542	2,009	1,731	2,154	42,711	2,191	2,635	13,422	67,395	19.1
	受験者数	526	1,980	1,701	2,124	40,885	2,153	2,604	12,828	64,801	
	合格者数	120	1,134	1,012	1,211	7,779	1,192	1,496	5,072	19,016	
	合格率	22.8	57.3	59.5	57.0	19.0	55.4	57.5	39.5	29.3	
高校以外の 学生、教育・ 研究機関	申請者数	3,973	315	259	471	14,851	456	456	887	21,668	6.1
	受験者数	3,432	291	247	450	12,896	430	439	802	18,987	
	合格者数	1,254	203	177	315	5,348	272	315	462	8,346	
	合格率	36.5	69.8	71.7	70.0	41.5	63.3	71.8	57.6	44.0	
ガソリン スタンド	申請者数	91	51	47	72	16,876	71	67	754	18,029	5.1
	受験者数	73	41	40	70	14,530	65	62	671	15,552	
	合格者数	14	24	27	47	3,076	41	43	296	3,568	
	合格率	19.2	58.5	67.5	67.1	21.2	63.1	69.4	44.1	22.9	
化学工業	申請者数	7,458	808	1,149	1,011	15,690	1,651	791	50	28,608	8.1
	受験者数	6,262	759	1,082	951	13,603	1,556	749	43	25,005	
	合格者数	2,284	443	661	530	3,846	843	493	33	9,133	
	合格率	36.5	58.4	61.1	55.7	28.3	54.2	65.8	76.7	36.5	
危険物の 卸売業、 小売業	申請者数	203	119	173	123	8,659	158	150	445	10,030	2.8
	受験者数	160	108	166	114	7,288	147	139	378	8,500	
	合格者数	56	75	109	78	2,255	94	93	251	3,011	
	合格率	35.0	69.4	65.7	68.4	30.9	63.9	66.9	66.4	35.4	
危険物の 運送業	申請者数	109	187	258	273	4,248	243	312	619	6,249	1.8
	受験者数	85	169	239	254	3,450	222	289	489	5,197	
	合格者数	15	118	135	154	963	144	182	324	2,035	
	合格率	17.6	69.8	56.5	60.6	27.9	64.9	63.0	66.3	39.2	
危険物を扱う その他の事業	申請者数	4,996	1,503	2,129	1,813	58,367	2,009	1,788	1,577	74,182	21.0
	受験者数	4,087	1,410	2,023	1,701	50,922	1,891	1,695	1,442	65,171	
	合格者数	1,439	922	1,279	1,120	15,787	1,152	1,144	859	23,702	
	合格率	35.2	65.4	63.2	65.8	31.0	60.9	67.5	59.6	36.4	
公務員	申請者数	1,234	734	703	1,069	15,336	981	945	391	21,393	6.0
	受験者数	1,014	674	660	996	13,482	918	901	360	19,005	
	合格者数	344	482	494	694	6,284	625	668	311	9,902	
	合格率	33.9	71.5	74.8	69.7	46.6	68.1	74.1	86.4	52.1	
警備業	申請者数	76	47	41	54	1,484	53	51	41	1,847	0.5
	受験者数	56	43	40	51	1,195	51	51	34	1,521	
	合格者数	10	37	34	40	379	42	40	26	608	
	合格率	17.9	86.0	85.0	78.4	31.7	82.4	78.4	76.5	40.0	
ビル管理業	申請者数	332	138	123	217	5,637	208	217	43	6,915	2.0
	受験者数	255	127	113	194	4,209	188	201	35	5,322	
	合格者数	60	91	84	142	1,563	118	165	26	2,249	
	合格率	23.5	71.7	74.3	73.2	37.1	62.8	82.1	74.3	42.3	
その他	申請者数	5,430	2,454	2,603	3,522	70,048	3,512	3,422	3,056	94,047	26.6
	受験者数	4,252	2,282	2,460	3,297	57,765	3,257	3,192	2,714	79,219	
	合格者数	1,283	1,658	1,777	2,317	23,301	2,234	2,338	1,874	36,782	
	合格率	30.2	72.7	72.2	70.3	40.3	68.6	73.2	69.0	46.4	
未入力	申請者数	106	52	73	79	2,561	96	87	187	3,241	0.9
	受験者数	94	47	69	73	2,320	94	80	173	2,950	
	合格者数	21	26	41	46	478	58	55	59	784	
	合格率	22.3	55.3	59.4	63.0	20.6	61.7	68.8	34.1	26.6	
合計	申請者数	24,550	8,417	9,289	10,858	256,468	11,629	10,921	21,472	353,604	100.0
	受験者数	20,296	7,931	8,840	10,275	222,545	10,972	10,402	19,969	311,230	
	合格者数	6,900	5,213	5,830	6,694	71,059	6,815	7,032	9,593	119,136	
	合格率	34.0	65.7	66.0	65.1	31.9	62.1	67.6	48.0	38.3	

■ 表5-2 危険物取扱者試験の職業別受験申請者数の推移

(単位:人, %)

年 度	区 分	高校生	高校生 以外	ガソリン スタンド	化学工業	危険物 卸・小売り	危険物の 運送業	危険物を扱う その他の事業	公務員	警備業	ビル管理業	その他	未入力	合 計
平成27年度	申請者数	151,700	28,996	26,946	24,914	9,933	6,338	75,248	21,809	0	0	87,034	8,988	441,906
	構成割合	34.3	6.6	6.1	5.6	2.2	1.4	17.0	4.9	0.0	0.0	19.7	2.0	100.0
令和2年度	申請者数	101,041	21,563	17,281	19,225	7,370	4,912	55,911	17,466	0	0	72,530	5,559	322,858
	構成割合	31.3	6.7	5.4	6.0	2.3	1.5	17.3	5.4	0.0	0.0	22.5	1.7	100.0
令和7年度	申請者数	67,395	21,668	18,029	28,608	10,030	6,249	74,182	21,393	1,847	6,915	94,067	3,221	353,604
	構成割合	19.1	6.1	5.1	8.1	2.8	1.8	21.0	6.0	0.5	2.0	26.6	0.9	100.0

(5) 年代別受験状況(表6)

高校生の受験申請者が多数を占めることから、20代の受験申請者が26.6%と高い値となっています。年代別構成割合は、今後、少子高齢化の影響により、その割合が変化していくことが予想されます。

合格率を年代別に見ると、全体的には60代までは年代が上がるにつれて高くなる傾向が見られます。

■ 表6 令和7年度危険物取扱者試験の年代別受験状況 (単位:人, %)

年代	区 分	甲 種	乙 種						丙 種	合 計	申請者の 構成割合
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類			
20代 未満	申請者数	883	2,216	1,988	2,467	57,877	2,519	2,918	14,310	85,178	24.1
	受験者数	845	2,177	1,945	2,428	54,518	2,462	2,873	13,649	80,897	
	合格者数	187	1,257	1,164	1,397	11,597	1,383	1,653	5,545	24,183	
	合 格 率	22.1	57.7	59.8	57.5	21.3	56.2	57.5	40.6	29.9	
20代	申請者数	11,844	1,412	1,744	1,979	71,035	2,214	1,882	1,874	93,984	26.6
	受験者数	10,099	1,299	1,647	1,839	60,169	2,056	1,755	1,637	80,501	
	合格者数	4,092	843	1,055	1,181	21,215	1,243	1,148	926	31,703	
	合 格 率	40.5	64.9	64.1	64.2	35.3	60.5	65.4	56.6	39.4	
30代	申請者数	5,123	1,646	1,866	2,246	46,802	2,398	2,130	1,473	63,684	18.0
	受験者数	4,037	1,514	1,757	2,076	39,452	2,221	1,977	1,293	54,327	
	合格者数	1,344	1,045	1,235	1,421	13,824	1,444	1,425	866	22,604	
	合 格 率	33.3	69.0	70.3	68.4	35.0	65.0	72.1	67.0	41.6	
40代	申請者数	3,349	1,538	1,752	1,960	39,653	2,136	1,846	1,691	53,925	15.3
	受験者数	2,602	1,435	1,657	1,843	33,529	1,991	1,761	1,494	46,312	
	合格者数	692	994	1,124	1,269	11,060	1,292	1,311	996	18,738	
	合 格 率	26.6	69.3	67.8	68.9	33.0	64.9	74.4	66.7	40.5	
50代	申請者数	2,556	1,261	1,572	1,730	30,345	1,872	1,711	1,519	42,566	12.0
	受験者数	2,056	1,179	1,487	1,634	25,689	1,778	1,622	1,352	36,797	
	合格者数	448	835	1,003	1,110	9,253	1,123	1,169	908	15,849	
	合 格 率	21.8	70.8	67.5	67.9	36.0	63.2	72.1	67.2	43.1	
60代	申請者数	711	298	319	441	9,666	452	392	521	12,800	3.6
	受験者数	592	283	300	423	8,260	427	374	469	11,128	
	合格者数	124	206	223	290	3,770	304	294	308	5,519	
	合 格 率	20.9	72.8	74.3	68.6	45.6	71.2	78.6	65.7	49.6	
70代 以上	申請者数	84	46	48	35	1,090	38	42	84	1,467	0.4
	受験者数	65	44	47	32	928	37	40	75	1,268	
	合格者数	13	33	26	26	340	26	32	44	540	
	合 格 率	20.0	75.0	55.3	81.3	36.6	70.3	80.0	58.7	42.6	
合 計	申請者数	24,550	8,417	9,289	10,858	256,468	11,629	10,921	21,472	353,604	100.0
	受験者数	20,296	7,931	8,840	10,275	222,545	10,972	10,402	19,969	311,230	
	合格者数	6,900	5,213	5,830	6,694	71,059	6,815	7,032	9,593	119,136	
	合 格 率	34.0	65.7	66.0	65.1	31.9	62.1	67.6	48.0	38.3	

3 消防設備士試験の実施状況

(1) 試験実施回数の状況(表7)

試験実施回数は1,775回で、前年度の1,718回に比べ57回増加しました。

■ 表7 消防設備士試験の実施回数 (単位:回)

年 度	甲 種							乙 種							合 計	
	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類		小計
令和5年度	115	141	128	130	152	128	794	124	114	116	153	124	166	141	938	1,732
令和6年度	117	138	126	128	153	124	786	125	115	119	150	120	163	140	932	1,718
令和7年度	119	142	130	132	161	129	694	131	117	117	160	124	172	141	962	1,775
対前年度 (R7-R6)	2	4	4	4	8	5	－92	6	2	－2	10	4	9	1	30	57

(2) 種別別受験申請者数の状況 (表8)

受験申請者数は133,457人であり、前年度の116,461人に比べ16,996人の増加となりました。

■ 表8 消防設備士試験の種別別受験申請者数の状況 (単位:人, %)

年 度	区 分	甲 種							乙 種							合 計	
		特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類		小計
令和 5年度	申請者数	1,387	16,083	4,986	5,033	25,669	4,585	57,743	2,708	803	1,382	10,942	1,491	32,327	6,458	56,111	113,854
	構成割合	1.2	14.1	4.4	4.4	22.5	4.0	50.7	2.4	0.7	1.2	9.6	1.3	28.4	5.7	49.3	100.0
令和 6年度	申請者数	1,301	17,079	5,012	5,185	27,120	4,692	60,389	2,700	909	1,414	10,032	1,458	33,393	6,166	56,072	116,461
	構成割合	1.1	14.7	4.3	4.5	23.3	4.0	51.9	2.3	0.8	1.2	8.6	1.3	28.7	5.3	48.1	100.0
令和 7年度	申請者数	1,557	18,625	5,676	5,587	30,821	5,404	66,113	2,624	935	1,156	10,618	1,413	42,082	6,959	65,787	133,457
	構成割合	1.2	14.0	4.3	4.2	23.1	4.0	49.5	2.0	0.7	0.9	8.0	1.1	31.5	5.2	49.3	100.0
対前年度 (R7－R6)		256	1,546	664	402	3,701	712	5,724	－76	26	－258	586	－45	8,689	793	9,715	16,996

(3) 種別別合格率の状況 (表9)

全体の合格率は35.4%であり、前年度と比較すると、1.6ポイントの増加でした。

■ 表9 消防設備士試験の種別別合格率 (単位:人, %)

年 度	区 分	甲 種							乙 種							合 計	
		特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類		小計
令和 5年度	受験者数	1,125	11,721	3,865	3,910	19,205	3,581	43,407	2,137	679	1,144	8,384	1,232	25,136	5,469	44,181	87,588
	合格者数	325	2,619	1,170	1,012	6,210	1,240	12,576	602	175	253	2,882	415	9,567	3,300	17,194	29,770
	合 格 率	28.9	22.3	30.3	25.9	32.3	34.6	29.0	28.2	25.8	22.1	34.4	33.7	38.1	60.3	38.9	34.0
令和 6年度	受験者数	1,079	12,086	3,890	4,080	19,767	3,681	44,583	2,161	761	1,193	7,448	1,166	25,835	5,138	43,702	88,285
	合格者数	377	2,914	1,061	1,045	6,715	1,288	13,400	669	200	282	2,323	374	9,345	3,285	16,478	29,878
	合 格 率	34.9	24.1	27.3	25.6	34.0	35.0	30.1	31.0	26.3	23.6	31.2	32.1	36.2	63.9	37.7	33.8
令和 7年度	受験者数	1,292	12,934	4,334	4,353	21,819	4,226	47,666	2,048	790	965	8,047	1,168	32,400	5,822	51,240	100,198
	合格者数	412	3,707	1,179	1,375	7,527	1,712	15,500	584	235	259	2,736	481	11,541	3,766	19,602	35,514
	合 格 率	31.9	28.7	27.2	31.6	34.5	40.5	32.5	28.5	29.7	26.8	34.0	41.2	35.6	64.7	38.3	35.4

(4) 筆記試験、実技試験の合格者数の状況 (表10)

消防設備士試験には、筆記試験と実技試験の2つの試験がありますが、筆記試験の合格率は54.2%でした。筆記試験合格者のうち実技試験にも合格した者の全受験者に対する割合（最終合格率）は33.8%でした。

■ 表10 令和7年度消防設備士試験の筆記試験、実技試験の合格者数の状況 (単位:人, %)

年 度	区 分	甲 種							乙 種							合 計	
		特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類		小計
申請者数		1,557	18,625	5,676	5,587	30,821	5,404	66,113	2,624	935	1,156	10,618	1,413	42,082	6,959	65,787	133,457
受験者数		1,292	12,934	4,334	4,353	21,819	4,226	47,666	2,048	790	965	8,047	1,168	32,400	5,822	51,240	100,198
筆記	合格者数	412	6,405	2,638	2,792	11,614	2,679	26,128	1,065	461	521	4,404	725	19,262	3,612	25,242	47,821
	合 格 率	34.9	44.9	57.6	60.1	50.6	56.5	50.6	50.2	48.0	51.7	53.5	52.7	57.9	70.3	57.8	54.2
実技	合格者数	0	3,707	1,179	1,375	7,527	1,712	13,023	584	235	259	2,736	479	11,535	834	14,012	27,035
	合 格 率	0.0	24.1	27.3	25.6	34.0	35.0	29.2	31.0	26.3	23.6	31.2	31.6	36.1	16.2	32.1	30.6
最終	合格者数	412	3,707	1,179	1,375	7,527	1,712	13,400	584	235	259	2,736	481	11,541	3,285	16,478	29,878
	合 格 率	34.9	24.1	27.3	25.6	34.0	35.0	30.1	31.0	26.3	23.6	31.2	32.1	36.2	63.9	37.7	33.8

(5) 職業別受験の状況 (表11-1、表11-2)

受験申請者の職業のうち、最も多い職業は消防設備業であり、電気工事業、ビル管理業、管工事業がこれに次いで多くの割合を占めています。この傾向はほぼ例年どおりであり、これらの職業の従事者で全体の過半数を占めています。

職業別受験申請者数の推移 (表11-2) については、ここ数年その構成割合に大きな変化は認められませんでした。

■ 表11-1 令和7年度消防設備士試験の職業別受験状況 (単位:人, %)

職業等	区 分	甲 種							乙 種							合 計	申請者の 構成割合	
		特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類			小計
学 生	申請者数	1	91	24	5	653	24	797	42	5	3	489	7	744	453	1,743	2,541	1.9
	受験者数	1	70	16	4	563	22	675	32	2	1	393	6	596	421	1,451	2,127	
	合格者数	1	24	6	0	216	8	254	7	0	0	112	1	202	225	547	802	
	合 格 率	100.0	34.3	37.5	0.0	38.4	36.4	37.6	21.9	0.0	0.0	28.5	16.7	33.9	53.4	37.7	37.7	
消防 設備業	申請者数	708	4,607	2,682	2,675	5,452	2,332	17,748	325	122	156	663	219	7,252	889	9,626	28,082	21.0
	受験者数	581	3,330	2,000	2,048	4,121	1,801	13,300	248	98	125	503	177	5,648	752	7,551	21,432	
	合格者数	180	836	435	510	1,207	535	3,523	53	36	27	133	62	1,338	465	2,114	5,817	
	合 格 率	31.0	25.1	21.8	24.9	29.3	29.7	26.5	21.4	36.7	21.6	26.4	35.0	23.7	61.8	28.0	27.1	
電気 工事業	申請者数	86	738	216	349	10,468	348	12,119	67	18	62	853	49	2,390	1,354	4,793	16,998	12.7
	受験者数	72	496	164	258	7,177	264	8,359	51	17	50	601	45	1,762	1,071	3,597	12,028	
	合格者数	9	162	61	77	1,708	93	2,101	12	3	7	126	10	534	597	1,289	3,399	
	合 格 率	12.5	32.7	37.2	29.8	23.8	35.2	25.1	23.5	17.6	14.0	21	22.2	30.3	55.7	35.8	28.3	
管工事業	申請者数	76	7,228	676	465	1,011	208	9,588	224	25	18	164	17	1,456	154	2,058	11,722	8.8
	受験者数	63	4,710	490	350	656	152	6,358	156	15	15	115	16	1,037	116	1,470	7,891	
	合格者数	13	878	101	99	199	55	1,332	29	5	5	23	7	312	78	459	1,804	
	合 格 率	20.6	18.6	20.6	28.3	30.3	36.2	20.9	18.6	33.3	33.3	20.0	43.8	30.1	67.2	31.2	22.9	
建築業	申請者数	64	1,887	292	274	2,706	262	5,421	132	22	28	473	58	1,978	324	3,015	8,500	6.4
	受験者数	50	1,205	214	215	1,651	210	3,495	79	19	19	298	45	1,406	262	2,128	5,673	
	合格者数	8	386	61	77	611	90	1,225	20	2	4	66	18	472	153	735	1,968	
	合 格 率	16.0	32.0	28.5	35.8	37.0	42.9	35.1	25.3	10.5	21.1	22.1	40.0	33.6	58.4	34.5	34.7	
ビル 管理業	申請者数	150	1,015	522	484	3,026	558	5,605	304	125	131	1,504	242	3,942	924	7,172	12,927	9.7
	受験者数	120	758	408	395	1,976	423	3,960	222	99	107	1,098	198	2,843	770	5,337	9,417	
	合格者数	39	332	132	148	836	204	1,652	69	27	36	381	80	967	535	2,095	3,786	
	合 格 率	32.5	43.8	32.4	37.5	42.3	48.2	41.7	31.1	27.3	33.6	34.7	40.4	34.0	69.5	39.3	40.2	
ビル 整備業	申請者数	3	47	9	7	95	23	181	13	7	12	63	8	181	37	321	505	0.4
	受験者数	3	34	8	6	58	19	125	10	6	11	44	6	138	29	244	372	
	合格者数	1	12	2	1	20	13	48	4	3	2	14	1	44	18	86	135	
	合 格 率	33.3	35.3	25.0	16.7	34.5	68.4	38.4	40.0	50.0	18.2	31.8	16.7	31.9	62.1	35.2	36.3	
公務員	申請者数	147	606	351	312	1,221	389	2,879	232	77	84	777	143	2,751	457	4,521	7,547	5.7
	受験者数	131	506	311	265	978	335	2,395	203	69	71	661	124	2,312	406	3,846	6,372	
	合格者数	61	296	134	120	571	203	1,324	82	26	29	285	64	1,065	300	1,851	3,236	
	合 格 率	46.6	58.5	43.1	45.3	58.4	60.6	55.3	40.4	37.7	40.8	43.1	51.6	46.1	73.9	48.1	50.8	
その他	申請者数	316	2,361	894	1,005	6,118	1,246	11,624	1,272	528	655	5,579	664	21,259	2,351	32,308	44,248	33.2
	受験者数	267	1,790	715	802	4,583	989	8,879	1,036	459	560	4,294	545	16,546	1,980	25,420	34,566	
	合格者数	99	780	247	338	2,145	510	4,020	306	130	148	1,581	235	6,586	1,390	10,376	14,495	
	合 格 率	37.1	43.6	34.5	42.1	46.8	51.6	45.3	29.5	28.3	26.4	36.8	43.1	39.8	70.2	40.8	41.9	
未入力	申請者数	6	45	10	11	71	14	151	13	6	7	53	6	129	16	230	387	0.3
	受験者数	4	35	8	10	56	11	120	11	6	6	40	6	112	15	196	320	
	合格者数	1	1	0	5	14	1	21	2	3	1	15	3	21	5	50	72	
	合 格 率	25.0	2.9	0.0	50.0	25.0	9.1	17.5	18.2	50.0	16.7	37.5	50.0	18.8	33.3	25.5	22.5	
合 計	申請者数	1,557	18,625	5,676	5,587	30,821	5,404	66,113	2,624	935	1,156	10,618	1,413	42,082	6,959	65,787	133,457	100.0
	受験者数	1,292	12,934	4,334	4,353	21,819	4,226	47,666	2,048	790	965	8,047	1,168	32,400	5,822	51,240	100,198	
	合格者数	412	3,707	1,179	1,375	7,527	1,712	15,500	584	235	259	2,736	481	11,541	3,766	19,602	35,514	
	合 格 率	31.9	28.7	27.2	31.6	34.5	40.5	32.5	28.5	29.7	26.8	34.0	41.2	35.6	64.7	38.3	35.4	

■ 表11-2 消防設備士試験の職業別受験申請者数の推移 (単位:人, %)

年 度	区 分	学 生	消防 設備業	電気 工事業	管工事業	建築業	ビル 管理業	ビル 整備業	公務員	その他	未入力	合計
平成27年度	申請者数	4,271	20,574	15,074	9,425	7,221	12,311	429	6,120	30,974	1,405	107,804
	構成割合	4.5	19.3	13.2	8.1	5.4	11.5	0.4	6.0	29.8	1.7	100.0
令和2年度	申請者数	3,035	20,321	12,750	8,501	5,455	10,985	434	5,400	27,640	974	95,495
	構成割合	3.5	21.6	13.1	8.4	5.2	12.0	0.4	5.2	29.4	1.2	100.0
令和7年度	申請者数	2,541	28,082	16,998	11,722	8,500	12,927	505	7,547	44,248	387	133,457
	構成割合	2.1	22.5	12.8	8.9	6.1	10.2	0.4	5.6	30.7	0.6	100.0

(6) 年代別受験の状況(表12)

年代別に見た場合、20代未満の受験申請者割合は1.6%であり、危険物取扱者試験のように、20代未満の受験申請者が特に多いということはありません。30代の割合が最も多く26.4%を占め、40代、20代がこれに続きます。

年代別合格率は、危険物取扱者試験と同じく、全体的には60代までは概ね年代が上がるにつれ高くなる傾向が見られます。

■ 表12 令和7年度消防設備士試験の年代別受験状況

(単位:人, %)

年代	区分	甲 種							乙 種							合計	申請者の 構成割合
		特種	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	小計	
20代未満	申請者数	0	83	6	8	602	7	706	29	0	2	265	2	717	422	1,437	2,143
	受験者数	0	67	6	8	503	7	591	23	0	1	219	1	609	398	1,251	1,842
	合格者数	0	6	3	0	112	3	124	5	0	0	36	0	113	201	355	479
	合格率	0.0	9.0	50.0	0.0	22.3	42.9	21.0	21.7	0.0	0.0	16.4	0.0	18.6	50.5	28.4	26.0
20代	申請者数	92	5,416	948	812	8,719	630	16,525	489	90	182	1,936	131	9,269	1,275	13,372	29,989
	受験者数	78	3,604	705	616	6,036	491	11,452	355	68	149	1,417	117	7,118	988	10,212	21,742
	合格者数	37	974	176	170	1,962	200	3,482	87	21	31	418	37	2,071	561	3,226	6,745
	合格率	47.4	27.0	25.0	27.6	32.5	40.7	30.4	24.5	30.9	20.8	29.5	31.6	29.1	56.8	31.6	31.0
30代	申請者数	360	5,648	1,708	1,679	8,628	1,445	19,108	625	191	264	2,221	253	10,635	1,610	15,799	35,267
	受験者数	294	3,808	1,257	1,258	6,009	1,090	13,422	502	160	221	1,630	192	8,124	1,318	12,147	25,863
	合格者数	122	1,113	346	425	2,043	454	4,381	131	56	59	565	83	2,893	882	4,669	9,172
	合格率	41.5	29.2	27.5	33.8	34.0	41.7	32.6	26.1	35.0	26.7	34.7	43.2	35.6	66.9	38.4	35.5
40代	申請者数	465	4,077	1,616	1,492	6,732	1,799	15,716	645	257	321	2,436	372	10,307	1,679	16,017	32,198
	受験者数	391	2,911	1,246	1,191	4,731	1,428	11,507	500	221	269	1,778	302	7,801	1,398	12,269	24,167
	合格者数	117	878	340	377	1,735	552	3,882	143	66	71	598	122	3,018	955	4,973	8,972
	合格率	29.9	30.2	27.3	31.7	36.7	38.7	33.7	28.6	29.9	26.4	33.6	40.4	38.7	68.3	40.5	37.1
50代	申請者数	461	2,774	1,064	1,193	4,863	1,196	11,090	616	273	268	2,641	432	8,505	1,497	14,232	25,783
	受験者数	379	2,040	840	933	3,565	941	8,319	491	233	217	2,075	360	6,582	1,289	11,247	19,945
	合格者数	101	575	239	289	1,294	387	2,784	166	63	66	769	159	2,584	881	4,688	7,573
	合格率	26.6	28.2	28.5	31.0	36.3	41.1	33.5	33.8	27.0	30.4	37.1	44.2	39.3	68.3	41.7	38.0
60代	申請者数	154	536	265	349	1,137	278	2,565	185	101	103	1,014	193	2,402	431	4,429	7,148
	受験者数	125	432	223	302	870	229	2,056	148	86	92	844	167	1,953	389	3,679	5,860
	合格者数	33	140	63	103	349	102	757	48	25	28	328	70	786	266	1,551	2,341
	合格率	26.4	32.4	28.3	34.1	40.1	44.5	36.8	32.4	29.1	30.4	38.9	41.9	40.2	68.4	42.2	39.9
70代以上	申請者数	25	91	69	54	140	49	403	35	23	16	105	30	247	45	501	929
	受験者数	25	72	57	45	105	40	319	29	22	16	84	29	213	42	435	779
	合格者数	2	21	12	11	32	14	90	4	4	4	22	10	76	20	140	232
	合格率	8.0	29.2	21.1	24.4	30.5	35.0	28.2	13.8	18.2	25.0	26.2	34.5	35.7	47.6	32.2	29.8
合計	申請者数	1,557	18,625	5,676	5,587	30,821	5,404	66,113	2,624	935	1,156	10,618	1,413	42,082	6,959	65,787	133,457
	受験者数	1,292	12,934	4,334	4,353	21,819	4,226	47,666	2,048	790	965	8,047	1,168	32,400	5,822	51,240	100,198
	合格者数	412	3,707	1,179	1,375	7,527	1,712	15,500	584	235	259	2,736	481	11,541	3,766	19,602	35,514
	合格率	31.9	28.7	27.2	31.6	34.5	40.5	32.5	28.5	29.7	26.8	34.0	41.2	35.6	64.7	38.3	35.4

4 予防技術検定の実施状況(表13)

予防技術検定は、予防技術資格者制度の発足に伴い、平成17年度から各年度1回ずつ全国一斉に実施しています。受験申請者数は6,476人と、前年度と比べ1,034人減少しました。

■ 表13 予防技術検定の実施状況

(単位:人, %)

実施回	年度	区分	防火査察	消防用設備等	危険物	合計
第20回	令和6年度	申請者	3,822	1,975	1,713	7,510
		受験者	3,630	1,868	1,613	7,111
		合格者	1,852	1,026	823	3,701
		合格率	51.0	54.9	51.0	52.0
第21回	令和7年度	申請者	3,303	1,678	1,495	6,476
		受験者	3,106	1,549	1,404	6,059
		合格者	1,876	740	872	3,488
		合格率	60.4	47.8	62.1	57.6

令和7年度の免状作成等の状況について

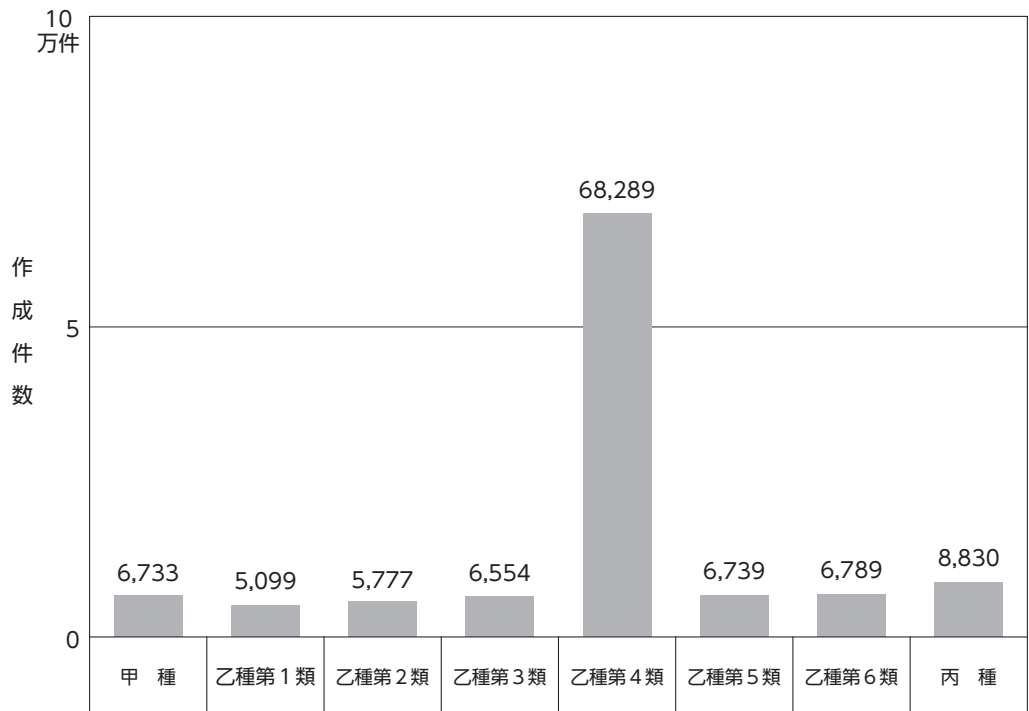
当センターが、令和7年度に都道府県から受託して作成した免状等の状況は、次のとおりです。

1 新規免状作成状況

(1) 危険物取扱者（図1、表1）

危険物取扱者の新規免状件数は114,810件で、前年と比べて2.4%減少しました。

■ 図1 令和7年度 危険物取扱者新規免状作成件数



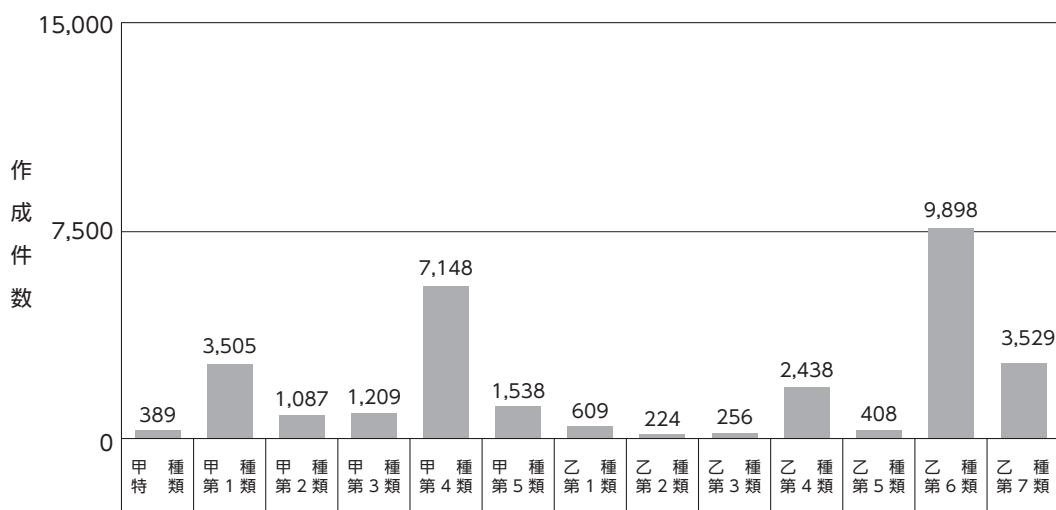
■ 表1 危険物取扱者新規免状の新規作成状況

年 度	甲 種	乙 種						丙 種	合 計
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
令和5年度	6,673	5,882	5,858	7,204	69,264	7,441	7,140	9,463	118,925
令和6年度	7,133	5,451	6,019	7,112	68,224	6,953	7,074	9,671	117,637
令和7年度	6,733	5,099	5,777	6,554	68,289	6,739	6,789	8,830	114,810
増減率 (R7-R6)	-5.6	-6.5	-4.0	-7.8	0.1	-3.1	-4.0	-8.7	-2.4

(2) 消防設備士(図2、表2)

消防設備士の新規免状作成件数は32,238件で、前年度と比べて15.0%増加しています。

■ 図2 令和7年度 消防設備士新規免状作成件数



■ 表2 消防設備士新規免状の新規作成状況

年 度	甲 種						乙 種							合 計
	特 類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	
令和5年度	297	2,467	1,051	913	6,122	1,133	559	183	268	2,654	389	8,881	3,086	28,003
令和6年度	297	2,730	993	997	6,145	1,158	580	177	262	2,245	363	9,078	3,009	28,034
令和7年度	389	3,505	1,087	1,209	7,148	1,538	609	224	256	2,438	408	9,898	3,529	32,238
増減率 (R7-R6)	31.0	28.4	9.5	21.3	16.3	32.8	5.0	26.6	-2.3	8.6	12.4	9.0	17.3	15.0

2 免状処理状況の推移

昭和63年度から令和7年度までの免状処理状況の推移は、図3、図4、表3及び表4のとおりです。平成28年度以降10年間の推移をみると次のとおりです。

(1) 新規

ア 危険物取扱者は、14万件台から15万件台で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度は11万件台と大きく減少しました。

令和3年度は、153,021件と大幅に増加しましたが、以後は減少し、令和7年度は114,810件と令和2年度に次ぐ低い数字となりました。

イ 消防設備士は、2万4千件から2万8千件台で推移しておりましたが、令和3年度は35,439件、続く令和4年度も31,222件と2年連続して3万件台となり、統計を始めた昭和63年度から初の3万件台で最高値を記録しました。以後は概ね例年の件数に戻っていたところですが、令和7年度は32,238件となり、再び3万件台と増加しました。

(2) 写真書換え

ア 危険物取扱者は、10万件台から11万件台で推移しています。令和3年度には118,857件と最近10年間で最高値となりましたが、令和4年度には減少に転じ、令和7年度は105,718件と前年と比較して2.6%減少しています。

イ 消防設備士は1万1千件台から1万3千件台で推移しています。令和7年度は12,936件となっています。

(3) 本籍等の書換え

ア 危険物取扱者は、平成25年度から新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請分を除いた件数を表示しています。令和7年度は1,715件と前年度と比較すると6.7%の減少となっています。

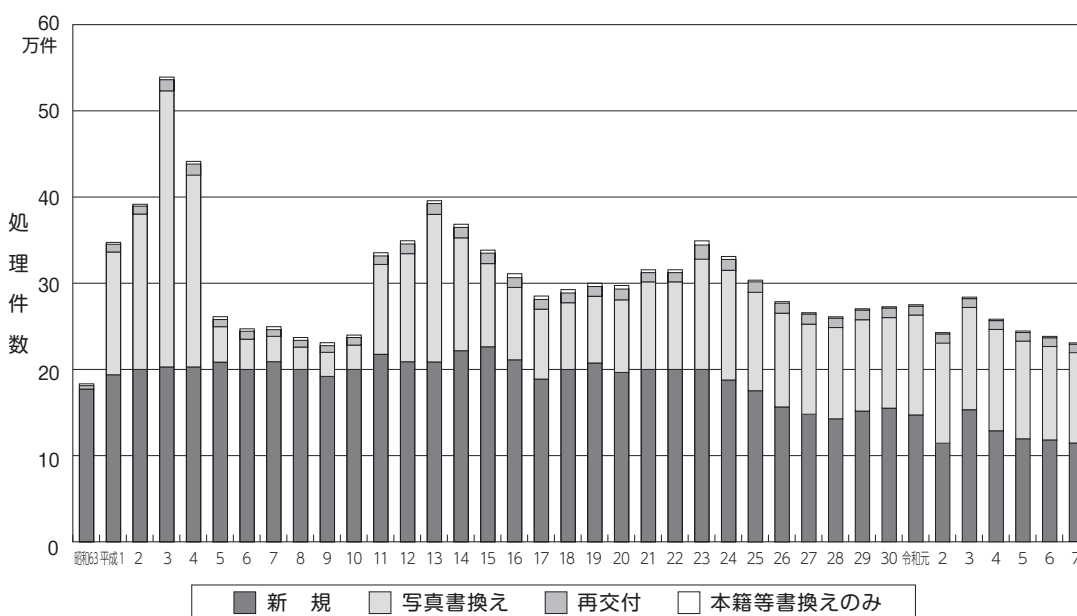
イ 消防設備士も危険物取扱者と同様に平成25年度から新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請分を除いた件数を表示しています。令和7年度は315件と前年度と比較すると10.0%の減少となっています。

(4) 再交付

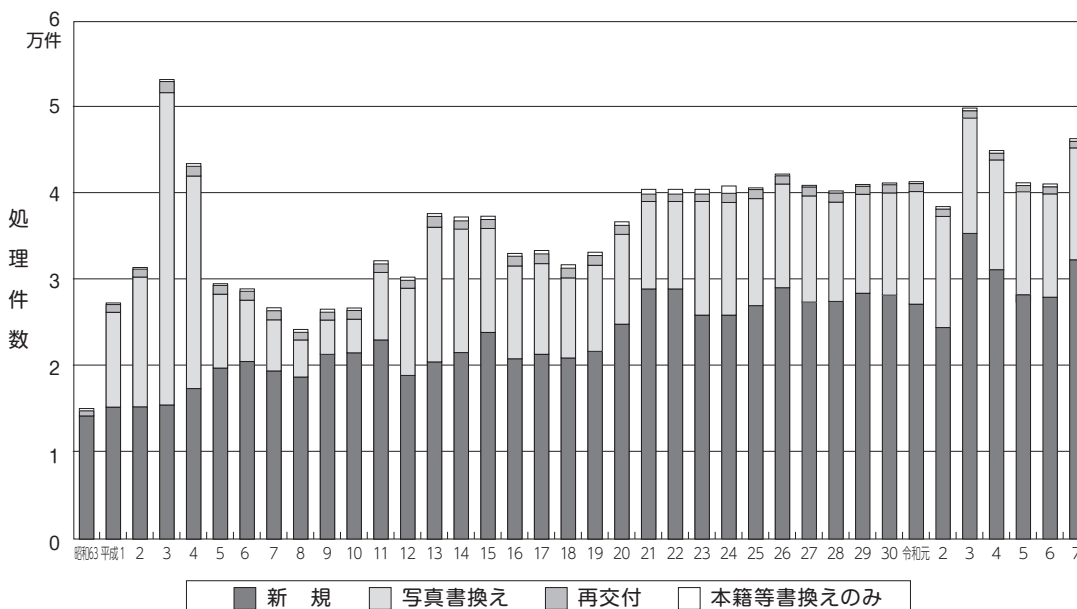
ア 危険物取扱者は、1万件台から1万千件台で推移していましたが、令和5年度から1万件台を割り込み、令和7年度は9,775件と前年度と比較すると1.4%の減少となっています。

イ 消防設備士は9百件前後で推移しています。令和7年度は779件と前年度と比較すると5.9%の減少となっています。

■ 図3 危険物取扱者の免状処理状況の推移グラフ



■ 図4 消防設備士の免状処理状況の推移グラフ



■ 表3 危険物取扱者免状処理状況の推移

年 度	合 計		免 状 作 成 件 数								本 籍 等 の 書 換 え	
		対前年 増減率		対前年 増減率	新 規	対前年 増減率	写真書換え	対前年 増減率	再交付	対前年 増減率		対前年 増減率
昭和63年度	182,519	—	180,838	—	177,566	—	—	—	3,272	—	1,681	—
平成1年度	346,876	90.0%	345,648	91.1%	194,564	9.6%	143,422	—	7,662	134.2%	1,228	−26.9%
平成2年度	391,648	12.9%	390,165	12.9%	199,375	2.5%	181,642	26.6%	9,148	19.4%	1,483	20.8%
平成3年度	539,433	37.7%	537,231	37.7%	202,844	1.7%	321,056	76.8%	13,331	45.7%	2,202	48.5%
平成4年度	440,831	−18.3%	438,636	−18.4%	202,975	0.1%	223,087	−30.5%	12,574	−5.7%	2,195	−0.3%
平成5年度	262,788	−40.4%	260,787	−40.5%	208,727	2.8%	44,325	−80.1%	7,735	−38.5%	2,001	−8.8%
平成6年度	248,916	−5.3%	246,614	−5.4%	201,848	−3.3%	36,504	−17.6%	8,262	6.8%	2,302	15.0%
平成7年度	251,749	1.1%	249,179	1.0%	211,299	4.7%	29,927	−18.0%	7,953	−3.7%	2,570	11.6%
平成8年度	239,407	−4.9%	236,524	−5.1%	202,421	−4.2%	26,280	−12.2%	7,823	−1.6%	2,883	12.2%
平成9年度	232,704	−2.8%	229,664	−2.9%	194,220	−4.1%	27,355	4.1%	8,089	3.4%	3,040	5.4%
平成10年度	241,814	3.9%	238,753	4.0%	203,114	4.6%	27,086	−1.0%	8,553	5.7%	3,061	0.7%
平成11年度	336,025	39.0%	332,893	39.4%	220,497	8.6%	102,647	279.0%	9,749	14.0%	3,132	2.3%
平成12年度	350,831	4.4%	347,739	4.5%	211,281	−4.2%	125,622	22.4%	10,836	11.1%	3,092	−1.3%
平成13年度	394,582	12.5%	391,442	12.6%	209,542	−0.8%	169,911	35.3%	11,989	10.6%	3,140	1.6%
平成14年度	370,008	−6.2%	366,897	−6.3%	222,496	6.2%	132,005	−22.3%	12,396	3.4%	3,111	−0.9%
平成15年度	339,491	−8.2%	336,370	−8.3%	227,288	2.2%	96,983	−26.5%	12,099	−2.4%	3,121	0.3%
平成16年度	331,034	−8.4%	308,000	−8.4%	212,220	−6.6%	84,159	−13.2%	11,621	−4.0%	3,034	−2.8%
平成17年度	284,975	−8.4%	281,941	−8.5%	189,455	−10.7%	80,987	−3.8%	11,499	−1.0%	3,034	0.0%
平成18年度	292,603	2.7%	289,406	2.6%	200,093	5.6%	77,283	−4.6%	12,030	4.6%	3,197	5.4%
平成19年度	300,211	2.6%	296,952	2.6%	207,754	3.8%	77,283	0.0%	11,915	−1.0%	3,259	1.9%
平成20年度	297,098	−1.0%	293,815	−1.1%	196,075	−5.6%	84,923	9.9%	12,817	7.6%	3,283	0.7%
平成21年度	321,663	8.3%	318,486	8.4%	199,816	1.9%	106,110	24.9%	12,560	−2.0%	3,177	−3.2%
平成22年度	322,723	0.3%	319,375	0.3%	192,459	−3.7%	114,549	8.0%	12,367	−1.5%	3,348	5.4%
平成23年度	353,617	9.6%	350,030	9.6%	197,942	2.8%	137,460	20.0%	14,628	18.3%	3,587	7.1%
平成24年度	331,084	−6.4%	327,660	−6.4%	187,758	−5.1%	127,300	−7.4%	12,602	−13.9%	3,424	−4.5%
平成25年度	303,580	−8.3%	301,616	−7.9%	175,299	−6.6%	114,195	−10.3%	12,122	−3.8%	1,964	−42.6%
平成26年度	278,640	−8.2%	276,871	−8.2%	156,466	−10.7%	108,828	−4.7%	11,577	−4.5%	1,769	−9.9%
平成27年度	265,757	−4.6%	264,031	−4.6%	147,966	−5.4%	104,558	−3.9%	11,507	−0.6%	1,726	−2.4%
平成28年度	258,059	−2.9%	256,330	−3.0%	142,716	−3.5%	102,883	−1.6%	10,731	−6.7%	1,729	0.2%
平成29年度	267,738	3.8%	266,087	3.8%	151,668	6.3%	103,434	0.5%	10,985	2.4%	1,651	−4.5%
平成30年度	272,564	1.8%	270,900	1.8%	155,061	2.2%	104,995	1.5%	10,844	−1.3%	1,664	0.8%
令和元年度	275,948	1.2%	274,171	1.2%	147,187	−5.1%	115,922	10.4%	11,062	2.0%	1,777	6.8%
令和2年度	242,686	−12.1%	240,969	1.2%	114,386	−22.3%	116,128	0.2%	10,455	−5.5%	1,717	−3.4%
令和3年度	283,873	17.0%	281,961	33.8%	153,021	33.8%	118,857	2.3%	10,083	−3.6%	1,912	11.4%
令和4年度	258,264	−9.0%	256,510	−9.0%	128,560	−16.0%	117,817	−0.9%	10,133	0.5%	1,754	−8.3%
令和5年度	243,321	−5.8%	241,560	−5.8%	118,925	−7.5%	112,639	−4.4%	9,996	−1.4%	1,761	0.4%
令和6年度	237,881	−2.2%	236,042	−2.3%	117,637	−1.1%	108,487	−3.7%	9,918	−0.8%	1,839	4.4%
令和7年度	232,018	−2.5%	230,303	−2.4%	114,810	−2.4%	105,718	−2.6%	97,75	−1.4%	1,715	−6.7%

注) 平成25年度以降の本籍等の書換えは、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請分を除いた件数

■ 表4 消防設備士免状処理状況の推移

年 度	合 計		免 状 作 成 件 数								本 籍 等 換 換	
		対前年 増減率		対前年 増減率	新 規	対前年 増減率	写真書換え	対前年 増減率	再交付	対前年 増減率		対前年 増減率
昭和63年度	14,988	—	14,753	—	14,218	—	—	—	535	—	235	—
平成1年度	27,231	81.7%	27,092	83.6%	15,232	7.1%	11,062	—	798	49.2%	139	−40.9%
平成2年度	31,299	14.9%	31,179	15.1%	15,246	0.1%	15,031	35.9%	902	13.0%	120	−13.7%
平成3年度	53,267	70.2%	53,088	70.3%	15,439	1.3%	36,435	142.4%	1,214	34.6%	179	49.2%
平成4年度	43,398	−18.5%	43,196	−18.6%	17,386	12.6%	24,585	−32.5%	1,225	0.9%	202	12.8%
平成5年度	29,578	−31.8%	29,403	−31.9%	19,734	13.5%	8,716	−64.5%	953	−22.2%	175	−13.4%
平成6年度	28,994	−2.0%	28,760	−2.2%	20,632	4.6%	7,054	−19.1%	1,074	12.7%	234	33.7%
平成7年度	26,691	−7.9%	26,464	−8.0%	19,479	−5.6%	5,910	−16.2%	1,075	0.1%	227	−3.0%
平成8年度	24,274	−9.1%	23,971	−9.4%	18,728	−3.9%	4,276	−27.6%	967	−10.0%	303	33.5%
平成9年度	26,576	9.5%	26,297	9.7%	21,295	13.7%	4,043	−5.4%	959	−0.8%	279	−7.9%
平成10年度	26,691	0.4%	26,394	0.4%	21,567	1.3%	3,877	−4.1%	950	−0.9%	297	6.5%
平成11年度	32,256	20.8%	31,920	20.9%	23,105	7.1%	7,819	101.7%	996	4.8%	336	13.1%
平成12年度	30,402	−5.7%	30,107	−5.7%	18,881	−18.3%	10,192	30.3%	1,034	3.8%	295	−12.2%
平成13年度	37,655	23.9%	37,359	24.1%	20,539	8.8%	15,610	53.2%	1,210	17.0%	296	0.3%
平成14年度	37,288	−1.0%	36,947	−1.1%	21,629	5.3%	14,224	−8.9%	1,094	−9.6%	341	15.2%
平成15年度	37,387	0.3%	37,053	0.3%	23,877	10.4%	12,038	−15.4%	1,138	4.0%	334	−2.1%
平成16年度	33,025	−11.7%	32,733	−11.7%	20,753	−13.1%	10,823	−10.1%	1,157	1.7%	292	−12.6%
平成17年度	33,345	1.0%	33,030	0.9%	21,297	2.6%	10,607	−2.0%	1,126	−2.7%	315	7.9%
平成18年度	31,656	−5.1%	31,325	−5.2%	20,905	−1.8%	9,314	−12.2%	1,106	−1.8%	331	5.1%
平成19年度	33,142	4.7%	32,854	4.9%	21,705	3.8%	10,029	7.7%	1,120	1.3%	288	−13.0%
平成20年度	36,659	10.6%	36,369	10.7%	24,790	14.2%	10,527	5.0%	1,052	−6.1%	290	0.7%
平成21年度	40,390	10.2%	40,064	10.2%	28,458	14.8%	10,548	0.2%	1,058	0.6%	326	12.4%
平成22年度	40,379	0.0%	40,079	0.0%	27,444	−3.6%	11,557	9.6%	1,078	1.9%	300	−8.0%
平成23年度	40,214	−0.4%	39,885	−0.5%	25,586	−6.8%	13,080	13.2%	1,219	13.1%	329	9.7%
平成24年度	40,941	1.8%	40,662	1.9%	26,531	3.7%	13,067	−0.1%	1,064	−12.7%	279	−15.2%
平成25年度	40,723	−0.5%	40,525	−0.3%	27,066	2.0%	12,412	−5.0%	1,047	−1.6%	198	−29.0%
平成26年度	42,319	3.9%	42,112	3.9%	29,145	7.7%	12,021	−3.2%	946	−9.6%	207	9.0%
平成27年度	41,011	−3.1%	40,802	−3.1%	27,470	−5.7%	12,317	2.5%	1,015	7.3%	209	1.0%
平成28年度	40,365	−1.6%	40,102	−1.7%	27,552	0.3%	11,517	−6.5%	1,033	1.8%	263	25.8%
平成29年度	41,107	1.8%	40,897	2.0%	28,500	3.4%	11,476	−0.4%	921	−10.8%	210	−20.2%
平成30年度	41,278	0.4%	41,066	0.4%	28,268	−0.8%	11,857	3.3%	941	2.2%	212	1.0%
令和元年度	41,437	0.4%	41,214	3.6%	27,234	−3.7%	13,059	10.1%	921	−2.1%	223	5.2%
令和2年度	38,548	−7.0%	38,244	−7.2%	24,524	−10.0%	12,884	−1.3%	836	−9.2%	304	36.3%
令和3年度	49,970	29.6%	49,642	29.8%	35,439	44.5%	13,367	3.7%	836	0.0%	328	7.1%
令和4年度	45,049	−9.8%	44,728	−9.9%	31,222	−11.9%	12,714	−4.9%	792	−5.3%	321	−2.1%
令和5年度	41,563	−7.7%	41,246	−7.8%	28,003	−10.3%	12,465	−2.0%	778	−1.8%	317	−1.2%
令和6年度	41,186	−0.9%	40,836	−1.0%	28,034	0.1%	11,974	−3.9%	828	6.4%	350	10.4%
令和7年度	46,268	12.3%	45,953	12.5%	32,238	15.0%	12,936	8.0%	779	−5.9%	315	−10.0%

注) 平成25年度以降の本籍等の書換えは、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請分を除いた件数

チャレンジ!乙種危険物取扱者(第11回)

— 練習問題と解説 —

問 題

第4類の危険物の一般的な性状について、次のうち妥当でないものはどれか。

- (1) 引火点を有する液体である。
- (2) 蒸気の比重が1より大きいので、低所に滞留する。
- (3) 蒸気は空気とどのような割合で混合しても引火のおそれがある。
- (4) 電気の不良導体であるものが多く、静電気が蓄積しやすい。
- (5) 水に溶けないものが多い。

解 答

正解 (3) 第4類の危険物の蒸気と空気とは、一定の割合で混合したときのみ引火のおそれがあります。

解 説

本問は、「第4類の危険物の一般的な性状」について問う問題です。

第4類の危険物の蒸気と空気の混合物は、その混合割合が一定の範囲内のときのみ燃焼又は爆発を起こします。この範囲での危険物の可燃性蒸気の濃度が最小のものを燃焼(爆発)下限界、最大のものを燃焼(爆発)上限界といい、その間を燃焼範囲(爆発範囲)といいます。

※ 本解説は、解答についてのポイントを示すのを目的としたものであり、実際の試験問題との関連は一切ありません。また、当センターにおいては本解説を含め問題・解答に関する質問や考え方等についてのお問い合わせはお受けしていません。

危険物取扱者試験・消防設備士試験

のお申し込みは

電子(インターネット)申請で!

いつでもどこでも

- ✓ 24時間いつでも
- ✓ ネット環境があればどこでも



パソコンでもスマホでも



ワンストップで

- ✓ 各種キャッシュレス対応
- ✓ 必要書類もネットで登録



簡単・スピーディ

- ✓ 郵送・手書き不要
- ✓ 申請状況もネットで確認



まずは ● 消防試験研究センターのホームページへ

- ✓ すべての試験種類で電子申請ができます。
- ✓ 試験案内の閲覧、印刷もできます。

簡単便利な電子申請をご利用ください



お知らせ

◆令和8年度予防技術検定受験のご案内

令和8年7月1日公示

業務部

令和8年度の予防技術検定について、以下のとおり実施します。

1 申込み期間

(受付開始日)

(締切日)

令和8年7月8日(水)から同年8月31日(月)

- ・ 受付開始日の午前9時00分から締切日の23時59分までとなります。
- ・ 上記期間は24時間申請可。ただし、システムメンテナンスのため毎週土曜日午前3時から同5時までは申請不可。

2 申請方法

- ・ 当センターホームページからの電子申請のみとなります。個人又は所属組織等団体での申請が可能です。なお、昨年度から書面申請書は廃止となりましたので、ご注意ください。
- ・ 受験手数料は、6,600円となります。※別途払込手数料が必要

3 検定実施日

令和8年12月6日(日)**午後2時00分から午後4時30分**

4 その他注意事項

- ・ 検定実施日と同日に危険物取扱者試験及び消防設備士試験を実施することはできません。
- ・ 初めて受験される方は、受験資格証明書を必ず添付してください(詳しくは電子申請のホームページをご覧ください)。
- ・ 受験者の写真については、受験票をご自身でダウンロード及び印刷し、規定の大きさの写真を貼付のうえ、受験会場にご持参ください。

5 予防技術検定とは

消防本部及び消防署等には、建築物の大規模化・複雑化等に伴い高度化・専門化する予防業務を的確に行うため、火災の予防に関する高度な知識及び技術を有する「予防技術資格者」を配置することとされています。予防技術資格者になるためには、予防技術検定に合格する必要があります。

申請先及び詳しい試験内容については、当センターホームページをご覧ください。

(申請受付は、当センター本部にて行っております。)

一般財団法人 消防試験研究センター(予防技術検定)URL : <https://www.shoubo-shiken.or.jp/yobou/>

電話 : 03-3597-0220(9:00~17:00(土日祝を除く))

業務報告

4月の試験実施結果

■危険物取扱者試験

試験種類	受験者(人)	合格者(人)	合格率
甲種	469	175	37.3%
乙種第1類	182	128	70.3%
乙種第2類	196	148	75.5%
乙種第3類	231	162	70.1%
乙種第4類	6,590	2,966	45.0%
乙種第5類	247	164	66.4%
乙種第6類	281	220	78.3%
乙種計	7,727	3,788	49.0%
丙種	138	93	67.4%
合計	8,334	4,056	48.7%

□危険物取扱者試験実施支部等
岩手、群馬、東京、石川、愛知、大阪

■消防設備士試験

試験種類	受験者(人)	合格者(人)	合格率
甲種特類	51	16	31.4%
甲種第1類	547	233	42.6%
甲種第2類	164	66	40.2%
甲種第3類	160	63	39.4%
甲種第4類	0	0	—
甲種第5類	166	97	58.4%
甲種計	1,088	475	43.7%
乙種第1類	0	0	—
乙種第2類	0	0	—
乙種第3類	0	0	—
乙種第4類	261	94	36%
乙種第5類	0	0	—
乙種第6類	0	0	—
乙種第7類	253	205	81%
乙種計	514	299	58.2%
合計	1,602	774	48.3%

□消防設備士試験実施支部等
東京

4月中の免状作成状況

(単位: 件)

	危険物取扱者免状		消防設備士免状		合計	
		本年度累計		本年度累計		本年度累計
新規免状交付	12,260	12,260	4,586	4,586	16,846	16,846
本籍等の書換え	180	180	45	45	225	225
写真書換え	8,280	8,280	933	933	9,213	9,213
再交付	992	992	79	79	1,071	1,071
計	21,712	21,712	5,643	5,643	27,355	27,355

※ 免状交付申請等の受付件数を計上しています。

※ 本籍等の書換えについては、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請分を除いた件数を計上しています。

5月の試験実施結果

■危険物取扱者試験

試験種類	受験者(人)	合格者(人)	合格率
甲種	911	329	36.1%
乙種第1類	365	252	69.0%
乙種第2類	425	280	65.9%
乙種第3類	433	325	75.1%
乙種第4類	7,214	2,668	37.0%
乙種第5類	478	346	72.4%
乙種第6類	463	338	73.0%
乙種計	9,378	4,209	44.9%
丙種	421	273	64.8%
合計	10,710	4,811	44.9%

□危険物取扱者試験実施支部等

北海道、秋田、山形、福島、埼玉、東京、石川、滋賀、京都、奈良、和歌山、佐賀

■消防設備士試験

試験種類	受験者(人)	合格者(人)	合格率
甲種特類	65	19	29.2%
甲種第1類	478	191	40.0%
甲種第2類	185	68	36.8%
甲種第3類	192	82	42.7%
甲種第4類	1,709	688	40.3%
甲種第5類	174	82	47.1%
甲種計	2,803	1,130	40.3%
乙種第1類	217	92	42.4%
乙種第2類	78	21	26.9%
乙種第3類	111	32	28.8%
乙種第4類	310	118	38.1%
乙種第5類	173	82	47.4%
乙種第6類	2,459	865	35.2%
乙種第7類	273	181	66.3%
乙種計	3,621	1,391	38.4%
合計	6,424	2,521	39.2%

□消防設備士試験実施支部等

北海道、山形、福島、群馬、東京、石川、愛知、徳島

5月中の免状作成状況

(単位：件)

	危険物取扱者免状		消防設備士免状		合計	
		本年度累計		本年度累計		本年度累計
新規免状交付	4,413	16,673	3,528	8,114	7,941	24,787
本籍等の書換え	131	311	22	67	153	378
写真書換え	7,791	16,071	891	1,824	8,682	17,895
再交付	769	1,761	49	128	818	1,889
計	13,104	34,816	4,490	10,133	17,594	44,949

※ 免状交付申請等の受付件数を計上しています。

※ 本籍等の書換えについては、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請分を除いた件数を計上しています。

◆試験日程については、当センターホームページ (<https://www.shoubo-shiken.or.jp>) をご参照ください。

Voice...

編集後記

2026 July

最近のネット検索機能は「AIモード」が備わっており、その素晴らしい回答内容に驚かされます。「夫婦でゆっくり旅行がしたい」と入力すれば、地図や写真付きのモデルコースを紹介してくれますし、膨大な資料を「AI」に読み込ませれば簡潔に要約してくれます。ふと職場を見回すと、資料作成の際に「AI」を使っている職員が多く、私の席の前には「AI」を使いこなす職員がいて、「AI」を駆使して次々に仕事をこなす姿を見ていると、職場では上司の私ですが「もはや私は不要なのでは？」と焦ったりします。

その「AI」に「危険物取扱者」「消防設備士」と入力すると、「AIが進化しても需要は非常に高く、極めて安定した資格」とのこと！物理的な現場作業や状況判断、人命に関わる法的な責任、対人コミュニケーション等が求められることから、「AI」の代替が最も難しい職種とのことでした。

当センターは、そのような危険物取扱者や消防設備士の試験業務を担っており、その役割や使命に、改めて気持ちが引き締まる思いです。なお、「AI」は人の心に寄り添うことやイレギュラーな対応は苦手とのことなので、これからの私が生き残る道はそこかもしれないですね。

パソコン、スマートフォンから

危険物取扱者試験

消防設備士試験

お申し込みは 電子申請をご利用ください

電子申請の流れ

当センターホームページにアクセスし、必要な事項を入力します



センターホームページ

証明書類が必要な場合は、その電子データをアップロードします



試験手数料の決済をします
(クレジットカード、PayPay、メルペイ、コンビニ払い又はペイジー)



完了

【当センターホームページから】

※受験票は各自で印刷し、試験当日持参をお願いします。

✓すべての試験種類で電子申請ができます

✓各支部等で実施する試験案内の閲覧、印刷ができます

令和10年度からのお申し込みは、電子申請を原則とさせていただきます。

お問い合わせは
一般財団法人 消防試験研究センター
各道府県支部(東京都の場合は中央試験センター)
<https://www.shoubo-shiken.or.jp/>



電子申請のご案内

消防試験研究センターだより

Voice...
vol.416 令和8年7月発行

編集・発行

一般財団法人消防試験研究センター

〒100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル19階

TEL.050(3803)9272(企画研究部)/ FAX.03(5511)2751

ホームページ <https://www.shoubo-shiken.or.jp/>

